

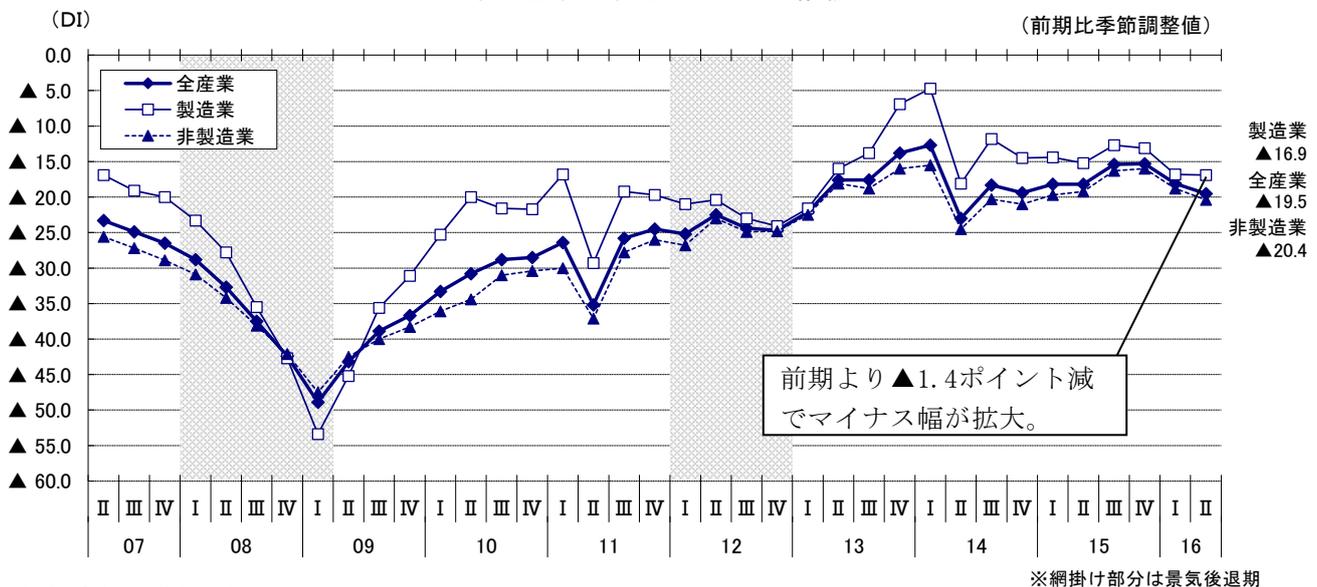
第144回 中小企業景況調査報告書 (2016年4-6月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲18.1→▲19.5)

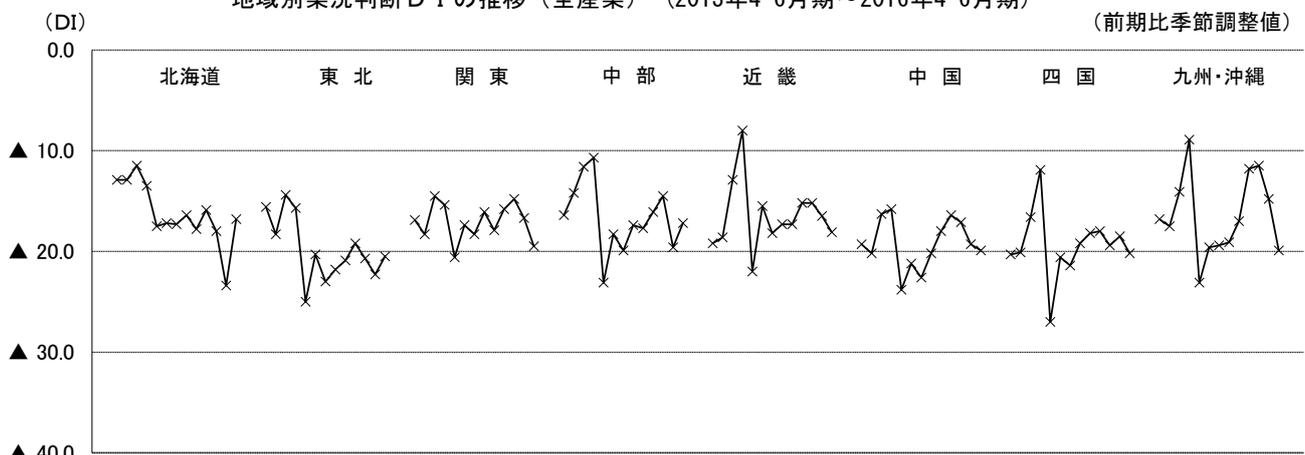
中小企業の業況判断DIの推移



〈地域の業況〉

北海道、中部、東北でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2013年4-6月期～2016年4-6月期)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

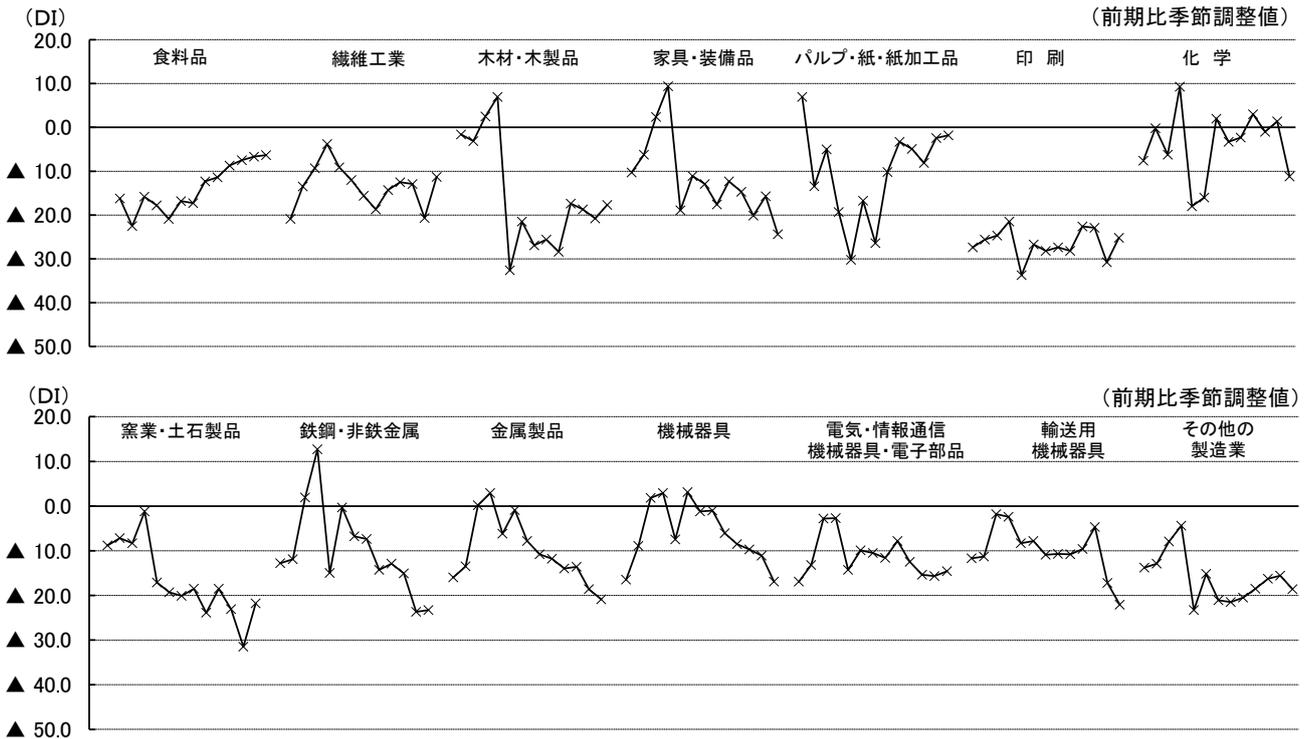
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲16.8→）▲16.9（前期差▲0.1ポイント減）とマイナス幅がわずかに拡大した。

製造業の14業種の内訳では、窯業・土石製品で▲21.8（前期差9.7ポイント増）、繊維工業で▲11.3（前期差9.4ポイント増）、印刷で▲25.2（前期差5.6ポイント増）、木材・木製品で▲17.7（前期差3.1ポイント増）など8業種でマイナス幅が縮小し、化学で▲11.2（前期差▲12.6）とプラスからマイナスに転じ、家具・装備品で▲24.4（前期差▲8.7ポイント減）、機械器具で▲16.9（前期差▲5.8ポイント減）、輸送用機械器具で▲22.1（前期差▲4.9ポイント減）など5業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2013年4-6月期～2016年4-6月期）

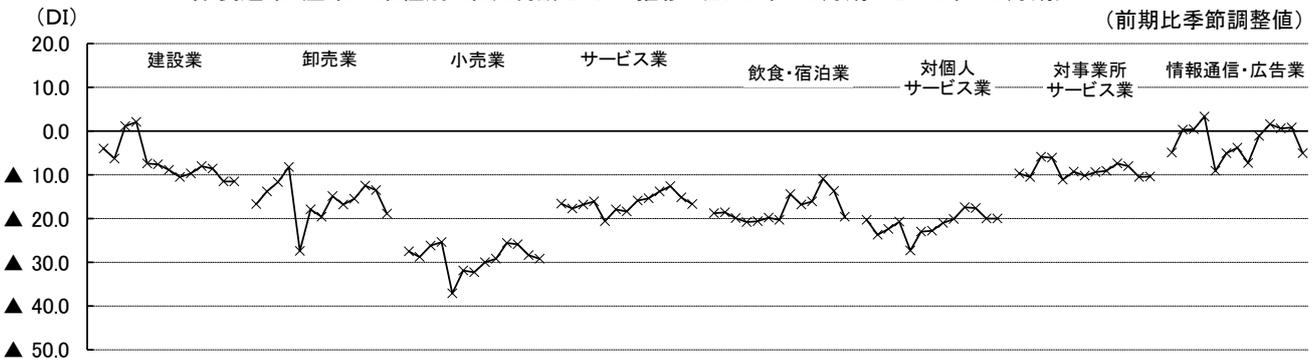


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲18.8→）▲20.4（前期差▲1.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲11.5（前期差0.0ポイント）と横ばい、卸売業で▲18.9（前期差▲5.4ポイント減）、サービス業で▲16.7（前期差▲1.5ポイント減）、小売業で▲29.2（前期差▲0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

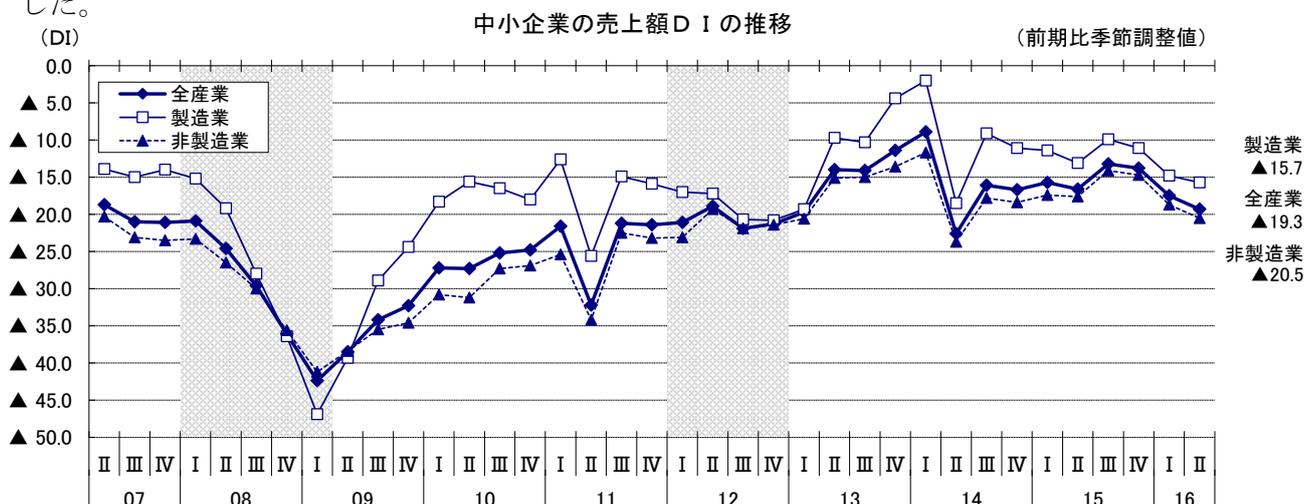
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2013年4-6月期～2016年4-6月期）



(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

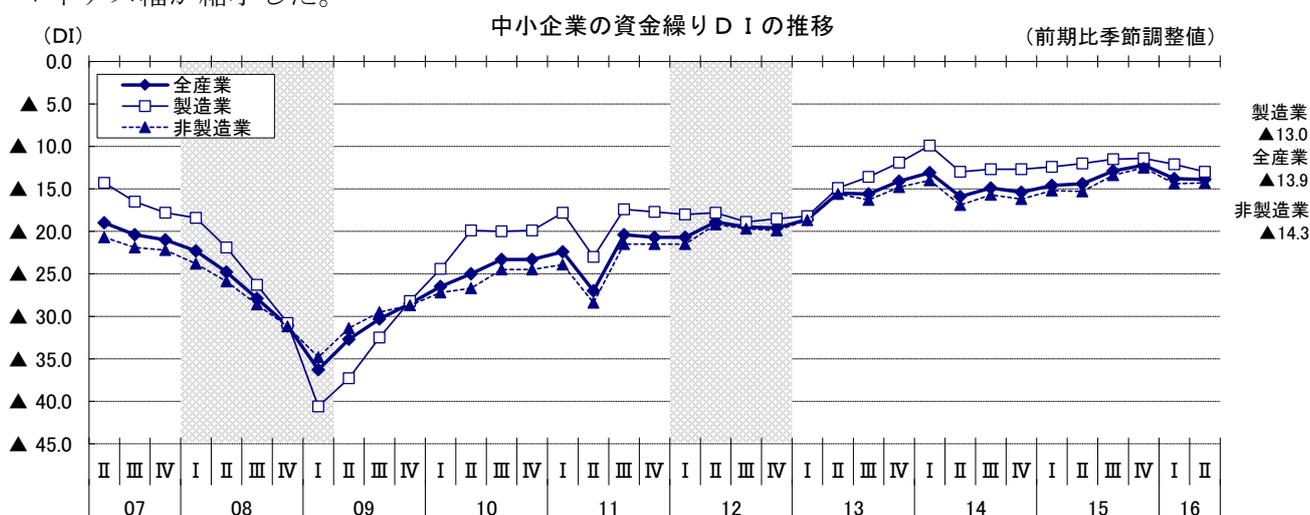
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲17.5→）▲19.3（前期差▲1.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲14.8→）▲15.7（前期差▲0.9ポイント減）、非製造業で（前期▲18.7→）▲20.5（前期差▲1.8ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲13.8→）▲13.9（前期差▲0.1ポイント減）とわずかにマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲12.1→）▲13.0（前期差▲0.9ポイント減）とマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲14.4→）▲14.3（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



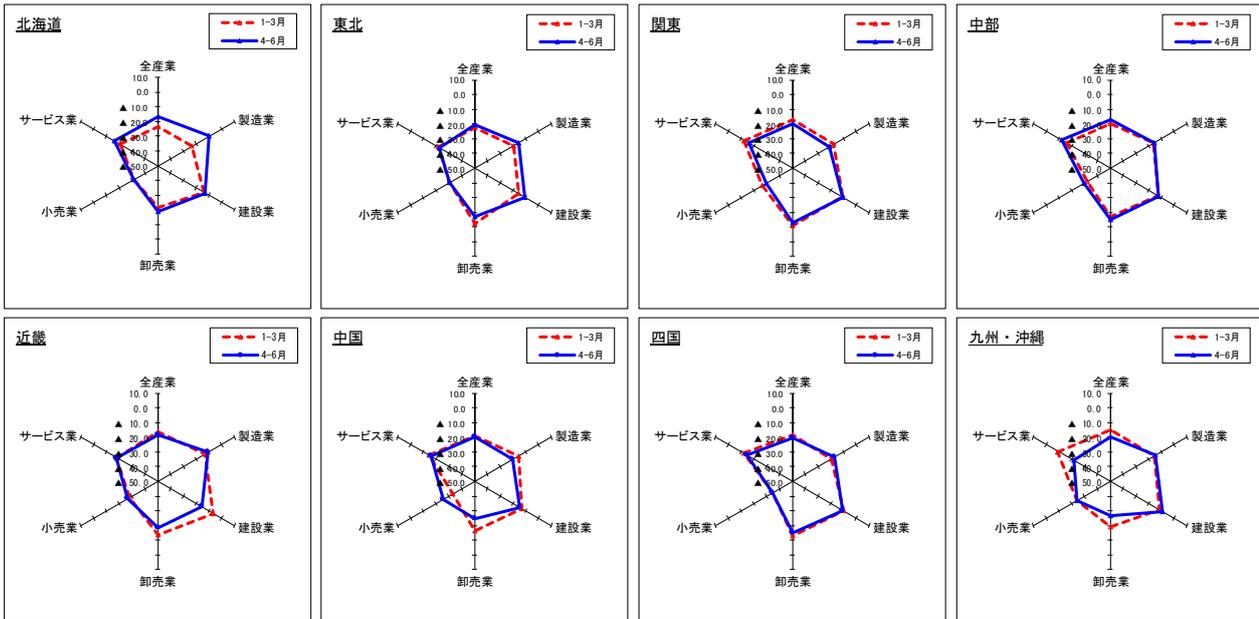
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で16.8%（前期差2.0ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	27年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	28年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	16.2	17.3	17.5	14.8	16.8	17.6
製 造 業	20.6	22.1	22.6	19.6	21.3	21.9
建 設 業	19.1	19.0	17.9	15.8	19.3	17.4
卸 売 業	17.9	19.2	17.6	18.4	17.8	17.3
小 売 業	11.0	11.8	12.2	8.8	11.4	12.4
サービ業	15.1	16.7	17.5	14.7	16.2	18.5

5. 各地域における産業別の動向

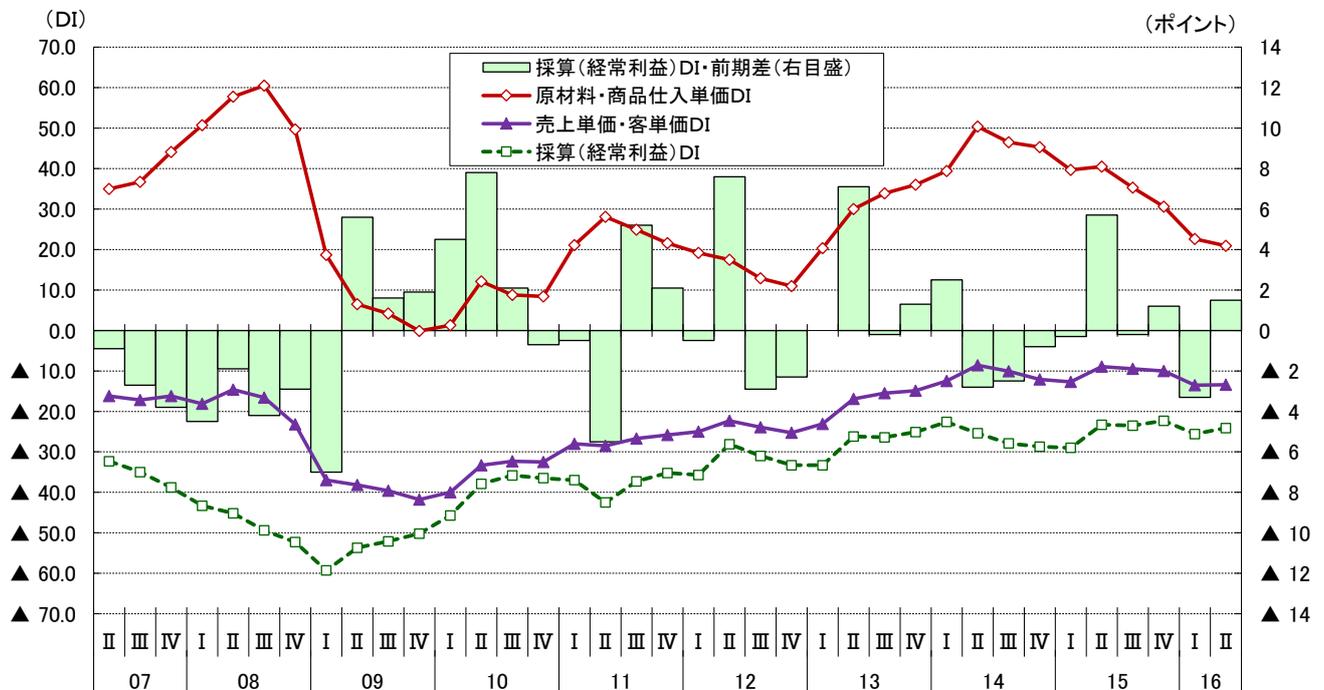


<トピックス①> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.6→）20.9（前期差▲1.7ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲13.5→）▲13.4（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲25.6→）▲24.1（前期差1.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査要領】

- (1) 調査時点：平成28年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,941のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）

平成28年6月

第144回 中小企業景況調査報告書 (2016年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

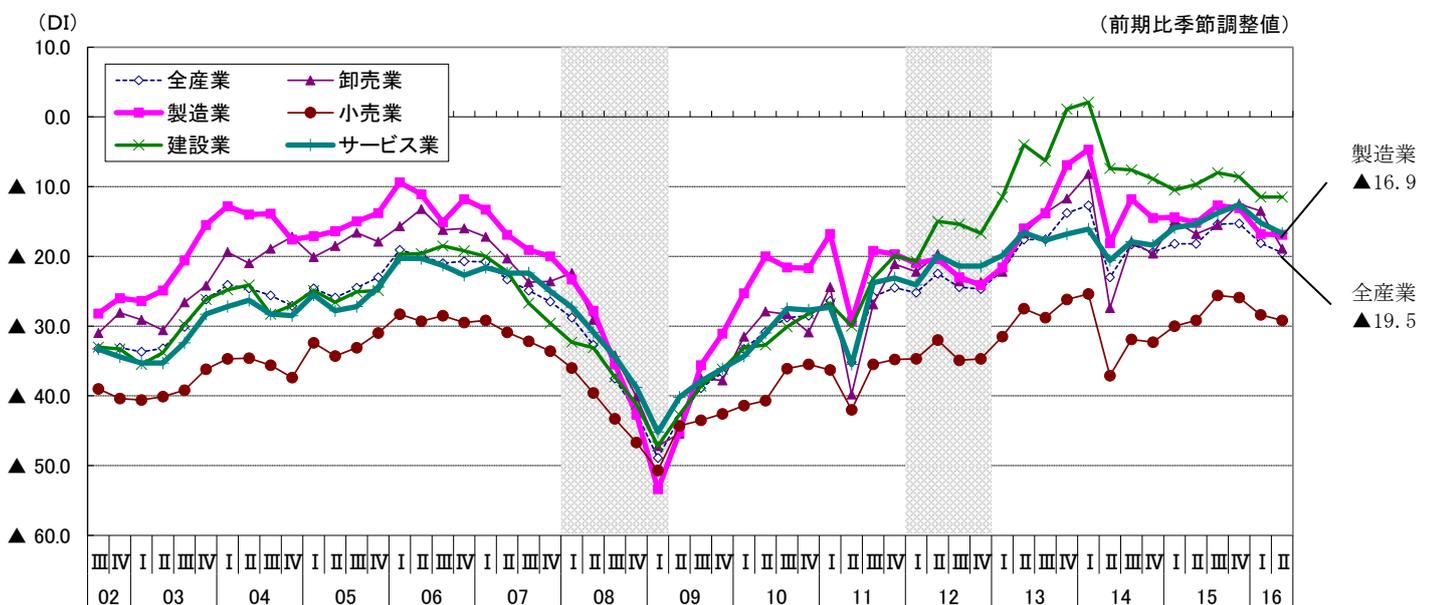
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲18.1→▲19.5)

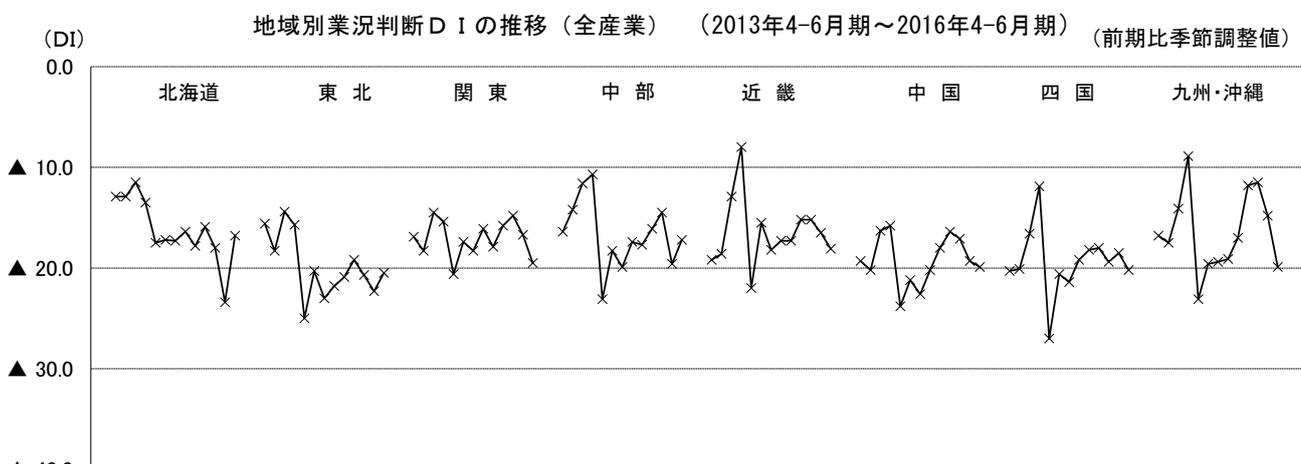
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部、東北でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

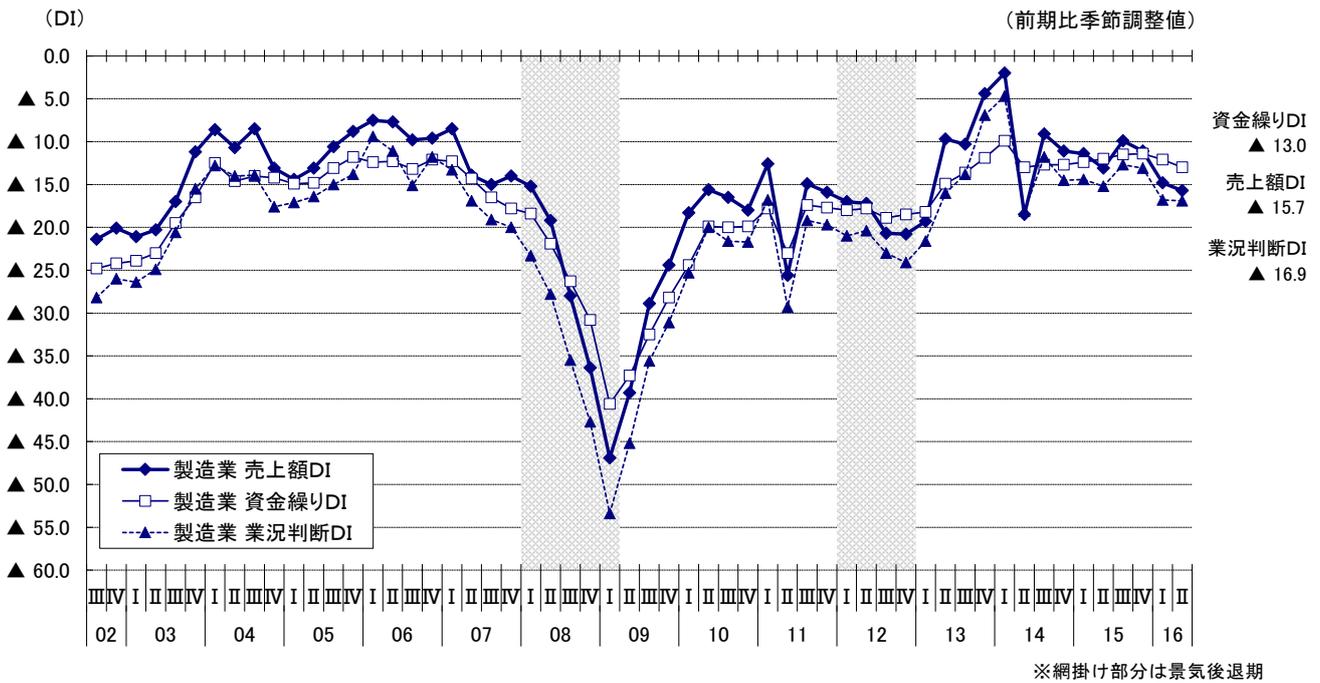
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

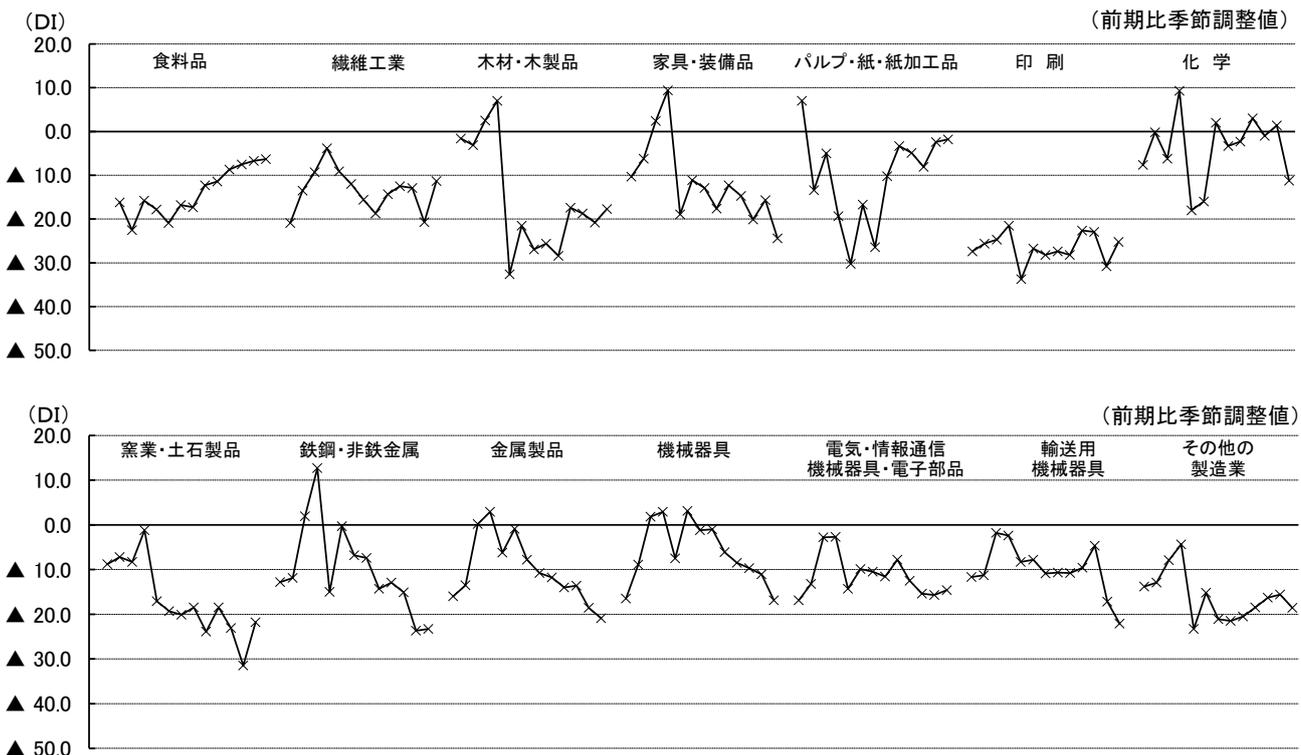
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲16.8→）▲16.9（前期差▲0.1ポイント減）とマイナス幅がわずかに拡大した。

製造業の14業種の内訳では、窯業・土石製品で▲21.8（前期差9.7ポイント増）、繊維工業で▲11.3（前期差9.4ポイント増）、印刷で▲25.2（前期差5.6ポイント増）、木材・木製品で▲17.7（前期差3.1ポイント増）など8業種でマイナス幅が縮小し、化学で▲11.2（前期差▲12.6）とプラスからマイナスに転じ、家具・装備品で▲24.4（前期差▲8.7ポイント減）、機械器具で▲16.9（前期差▲5.8ポイント減）、輸送用機械器具で▲22.1（前期差▲4.9ポイント減）など5業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2013年4-6月期～2016年4-6月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で21.3%（前期差1.7ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
28年4-6月期	22.8	17.2	10.6	13.7	14.5	19.5	35.9	19.0	25.2	26.9	22.7	22.2	34.3	17.3	21.3
28年1-3月期	21.0	16.4	12.1	13.6	22.1	19.0	37.7	15.7	24.6	20.9	22.0	19.3	30.0	15.5	19.6
27年10-12月期	25.4	19.6	13.6	15.5	19.4	21.3	32.2	19.3	29.0	24.6	24.8	23.4	36.1	16.2	22.6
27年7-9月期	23.7	17.3	12.7	11.6	19.1	21.4	29.7	18.5	28.7	27.4	27.1	20.8	30.5	17.6	22.1
27年4-6月期	21.3	12.4	10.1	10.9	26.5	18.8	31.3	18.4	30.2	25.9	24.9	20.4	33.8	18.0	20.6

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「従業員の確保難」が5位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (29.1%)	製品ニーズの変化への対応 (12.0%)	生産設備の不足・老朽化 (11.2%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (9.7%)	従業員の確保難 (7.6%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (27.3%)	製品ニーズの変化への対応 (11.8%)	生産設備の不足・老朽化 (10.9%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (10.2%)	原材料価格の上昇 (8.7%)

4. 製造業の地域別業況判断D I

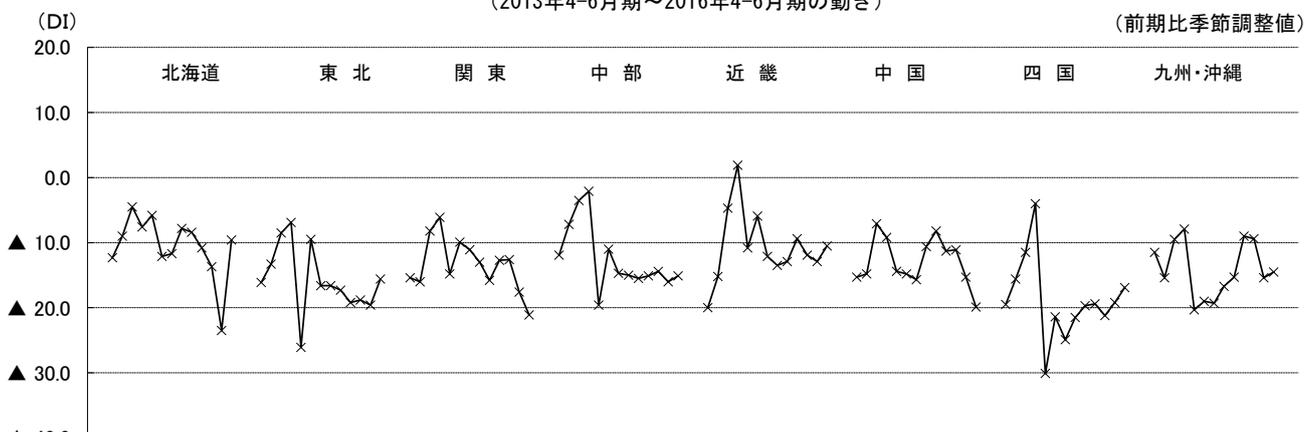
地域別に見ると、北海道、東北、近畿、四国、中部、九州・沖縄の6地域でマイナス幅が縮小し、中国、関東の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

製造業

(2013年4-6月期～2016年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

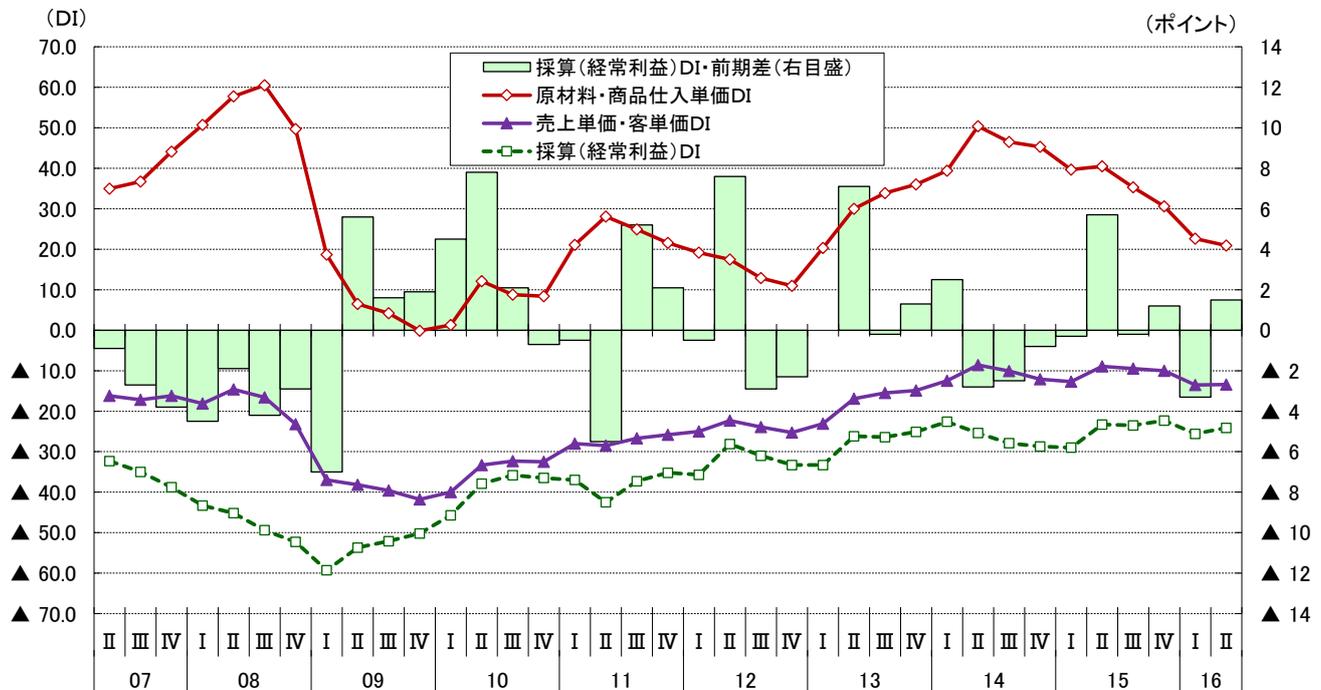
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス①〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.6→）20.9（前期差▲1.7ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲13.5→）▲13.4（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）D I（同）も、（前期▲25.6→）▲24.1（前期差1.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 需要の減少で出荷数量も落ちて来ましたが、製品価格の上昇で数量の落ち込み分と原材料、価格の上昇分を吸収し業況は好転しております。〔窯業・土石製品 北海道〕
- ・ 今のところ業況も好転しており、借入金の借替えて金利も下がりとても良い状況です。消費税増税延期がどう影響するか不安。〔建設業 山梨〕
- ・ 住宅関連部品の案件が安定しているが、半導体業界が相変わらず低迷している。今後の流れに期待したい。〔化学 長野〕
- ・ 自動車メーカーの軽自動車の生産停止に伴い一部ラインに余剰工数が発生しているが、配置人員の見直し等により全体の残業削減に努め、経費の低減を図っている。〔輸送用機械器具 岡山〕
- ・ 店主の高齢化とインターネット販売が多くなり、小売店の必要度が低くなってきている。町全体が高齢化して、若者が少なくなり、購買力も減ってきている。〔小売業 愛媛〕
- ・ 4月の熊本震災により週末の観光客の来店が減少。徐々に戻りつつあるが前年同月と比べると売上は苦戦している。〔飲食業 大分〕
- ・ 熊本地震において全てキャンセルとなり入金予定が立たない。建物にも被害があり、その修理もかかる。国道57号も通交止で人の行き来もままならない状況。この先の事は全て分らない。とても不安だと思う。〔宿泊業 熊本〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成28年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,941のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,500を集計したもの。）

平成28年6月

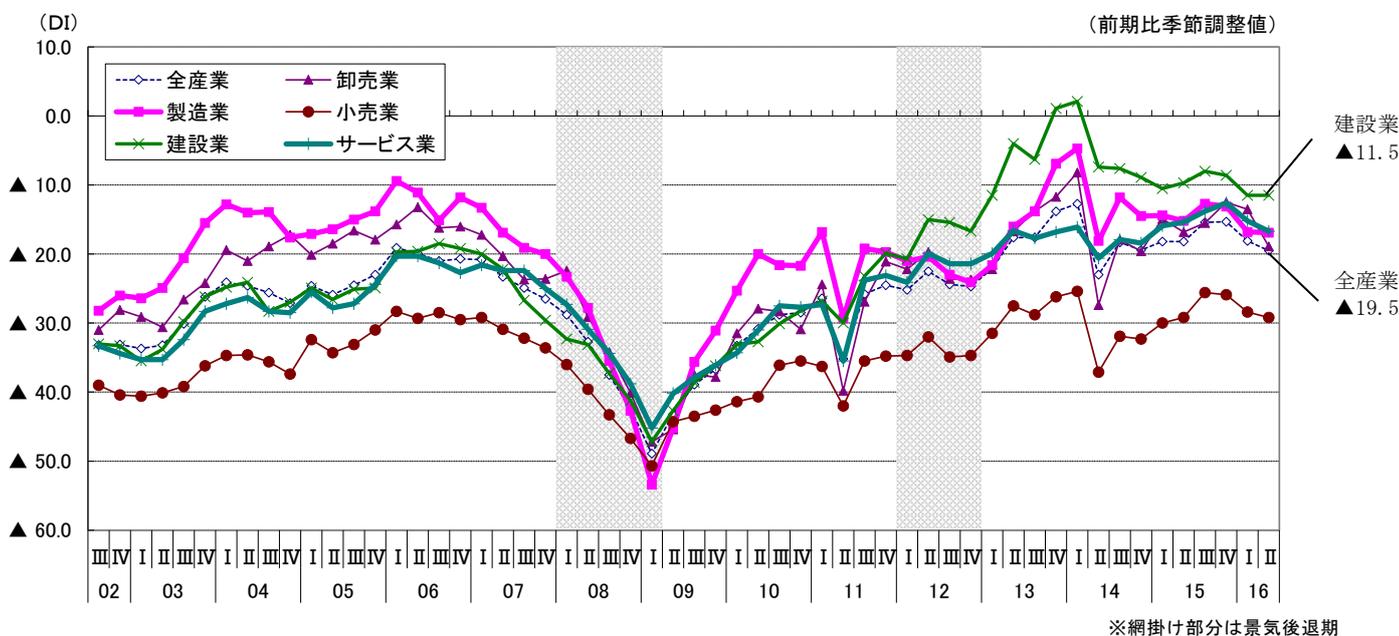
第144回 中小企業景況調査報告書 (2016年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

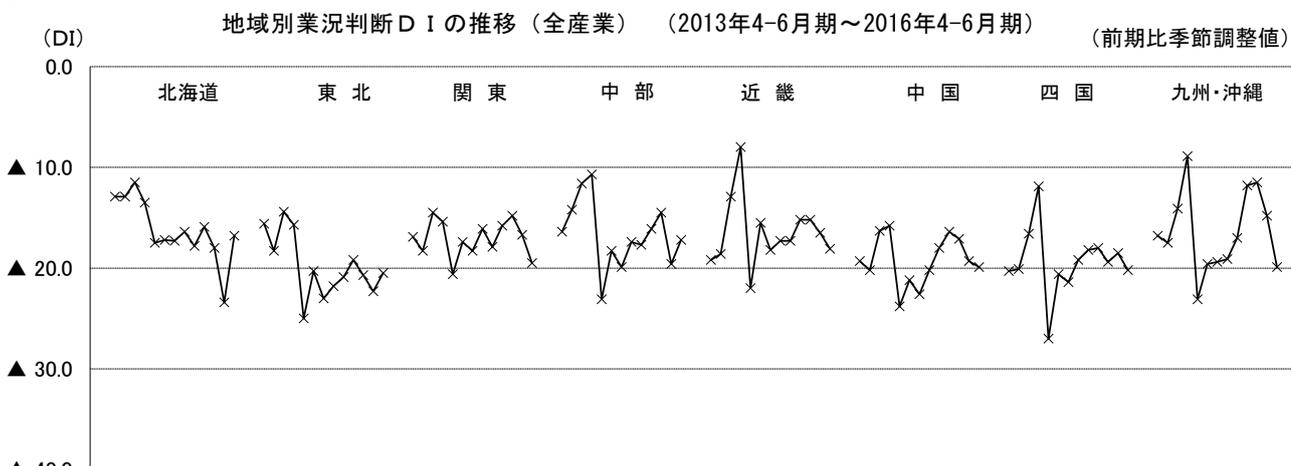
中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲18.1→▲19.5)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道、中部、東北でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が拡大した。

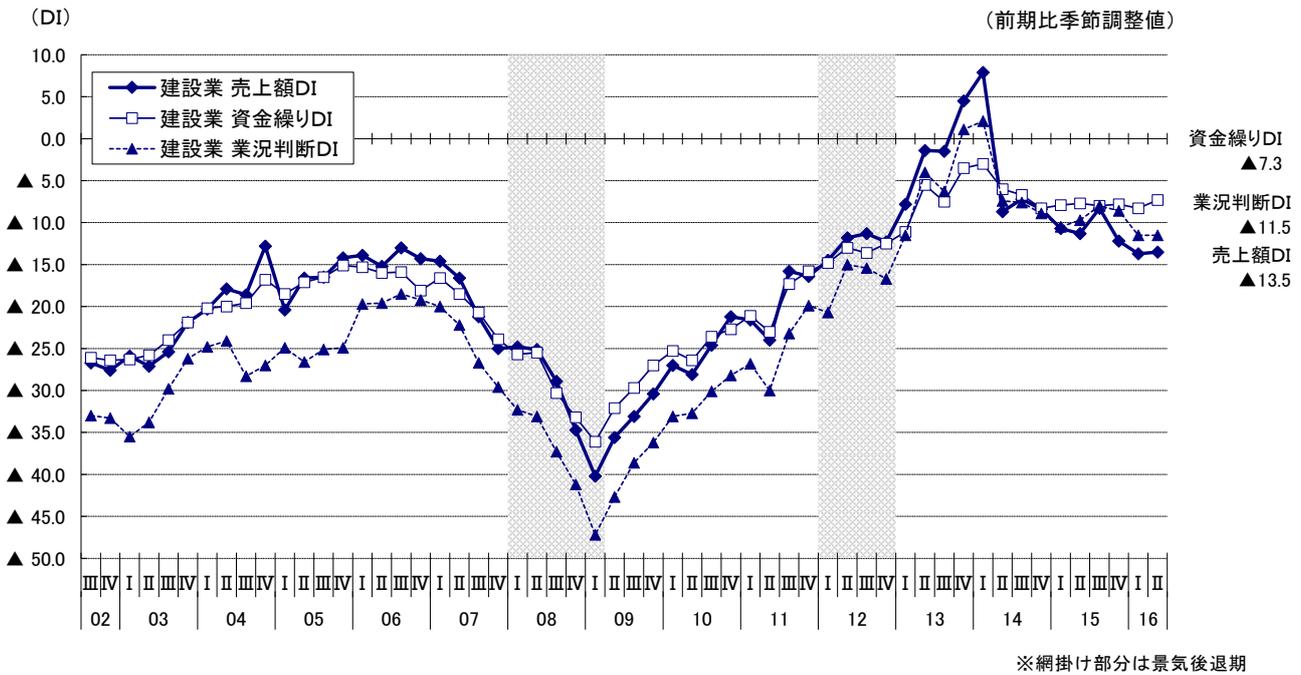


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

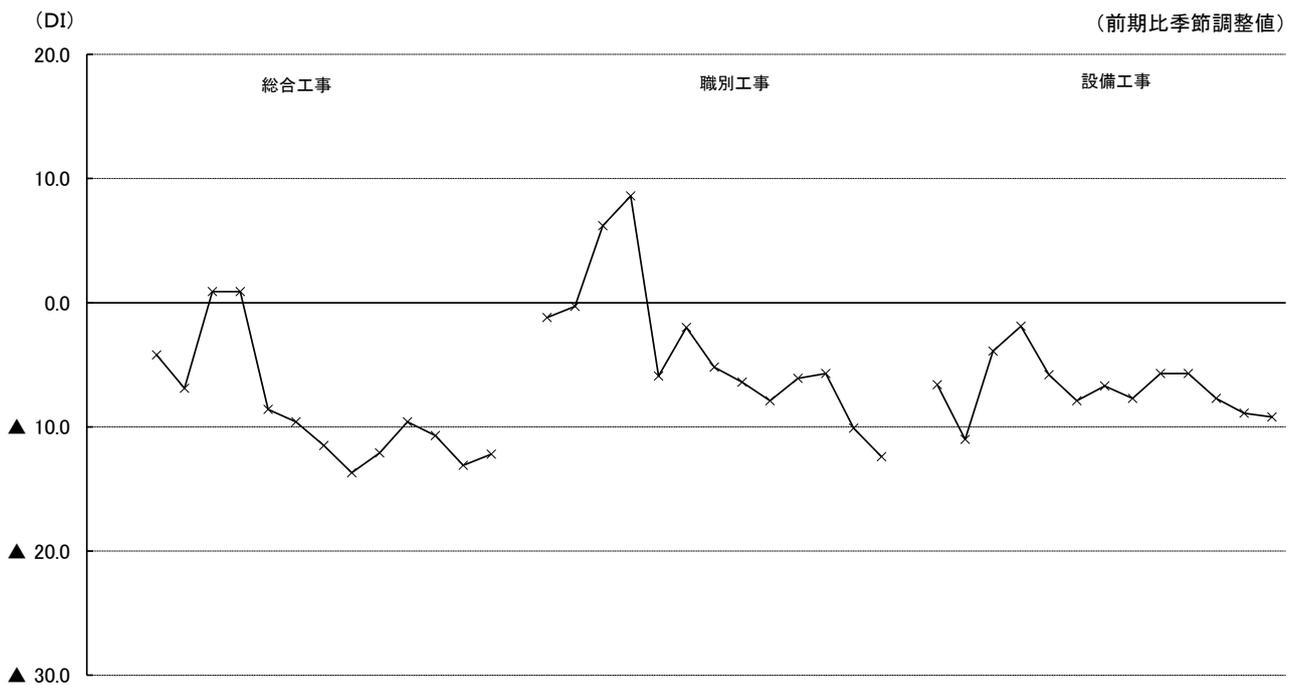
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲11.5（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。また、売上額DIは▲13.5（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小し、資金繰りDIは▲7.3（前期差1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲12.2（前期差0.9ポイント増）とマイナス幅が縮小し、職別工事で▲12.4（前期差▲2.3ポイント減）、設備工事で▲9.2（前期差▲0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI (2013年4-6月期~2016年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で19.3%(前期差3.5ポイント増)と増加した。

(単位：%)

	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期	28年 4-6月期
総合工事	20.4	21.1	19.3	16.1	20.6
職別工事	14.7	12.5	13.2	11.7	14.9
設備工事	20.7	20.7	19.6	19.3	21.2
建設業計	19.1	19.0	17.9	15.8	19.3

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	官公需要の停滞 (21.5%)	民間需要の停滞 (14.0%)	従業員の確保難 (12.0%)	熟練技術者の確保難 (10.7%)	請負単価の低下・ 上昇難 (9.4%)
前期 (1-3月期)	官公需要の停滞 (18.7%)	民間需要の停滞 (14.3%)	従業員の確保難 (11.4%)	熟練技術者の確保難 (11.0%)	請負単価の低下・ 上昇難 (10.5%)

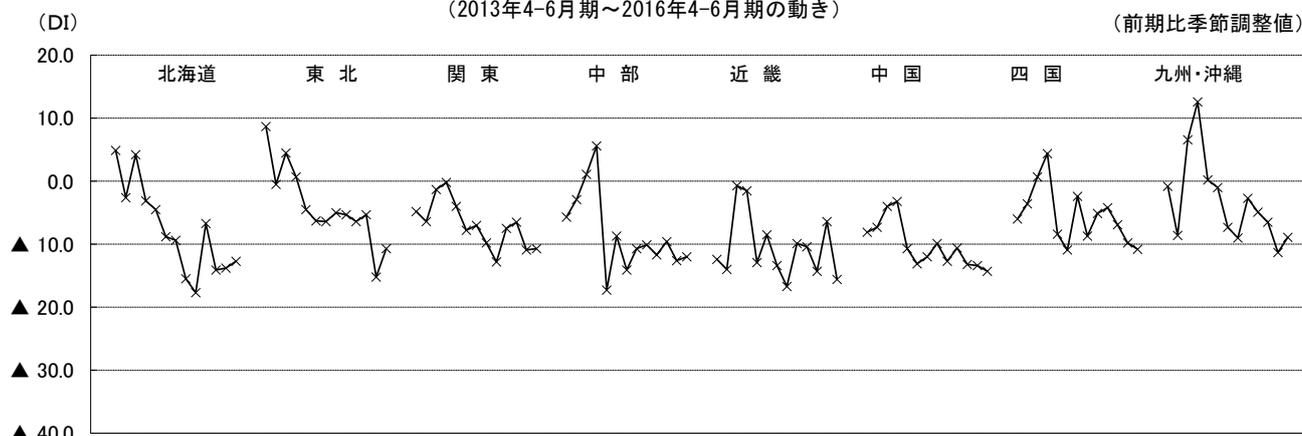
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、九州・沖縄、北海道、中部、関東の5地域でマイナス幅が縮小し、近畿、四国、中国の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

(2013年4-6月期～2016年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

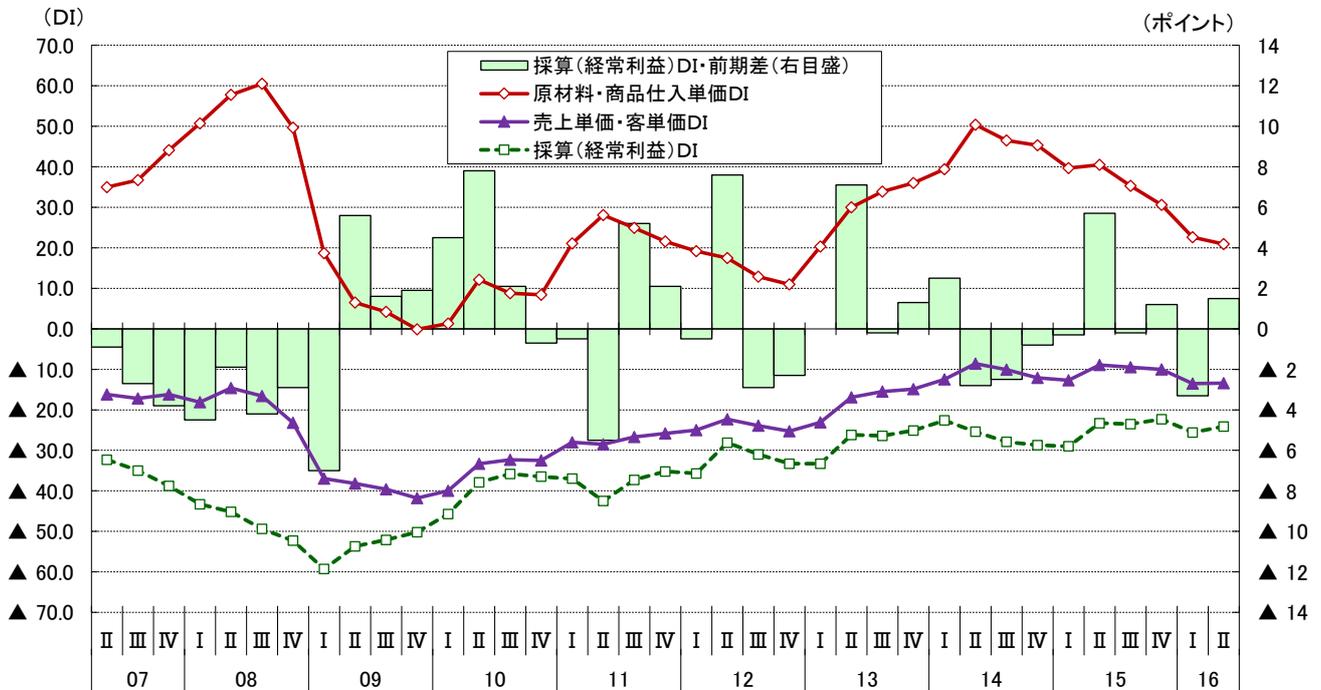
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.6→）20.9（前期差▲1.7ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲13.5→）▲13.4（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲25.6→）▲24.1（前期差1.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 需要の減少で出荷数量も落ちて来ましたが、製品価格の上昇で数量の落ち込み分と原材料、価格の上昇分を吸収し業況は好転しております。〔窯業・土石製品 北海道〕
- ・ 今のところ業況も好転しており、借入金の借替えてで金利も下がりとても良い状況です。消費税増税延期がどう影響するか不安。〔建設業 山梨〕
- ・ 住宅関連部品の案件が安定しているが、半導体業界が相変わらず低迷している。今後の流れに期待したい。〔化学 長野〕
- ・ 自動車メーカーの軽自動車の生産停止に伴い一部ラインに余剰工数が発生しているが、配置人員の見直し等により全体の残業削減に努め、経費の低減を図っている。〔輸送用機械器具 岡山〕
- ・ 店主の高齢化とインターネット販売が多くなり、小売店の必要度が低くなってきている。町全体が高齢化して、若者が少なくなり、購買力も減ってきている。〔小売業 愛媛〕
- ・ 4月の熊本震災により週末の観光客の来店が減少。徐々に戻りつつあるが前年同月と比べると売上は苦戦している。〔飲食業 大分〕
- ・ 熊本地震において全てキャンセルとなり入金予定が立たない。建物にも被害があり、その修理もかかる。国道57号も通交止で人の行き来もままならない状況。この先の事は全て分らない。とても不安だと思う。〔宿泊業 熊本〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成28年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,941のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,316を集計したもの。）

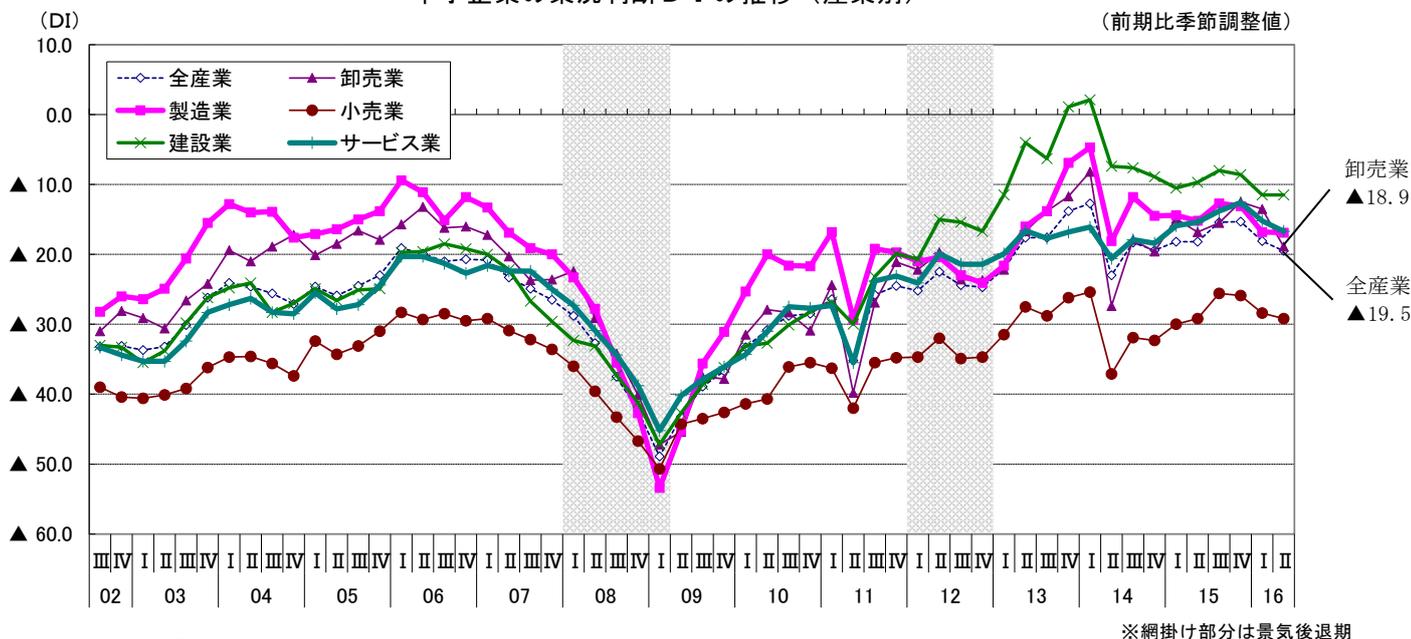
第144回 中小企業景況調査報告書 (2016年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

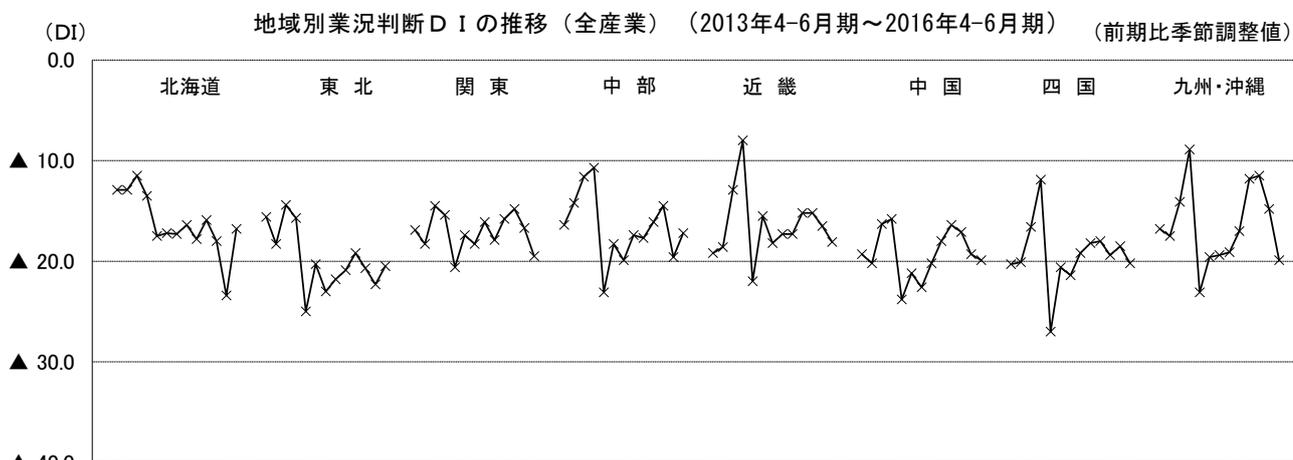
中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲18.1→▲19.5)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道、中部、東北でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が拡大した。

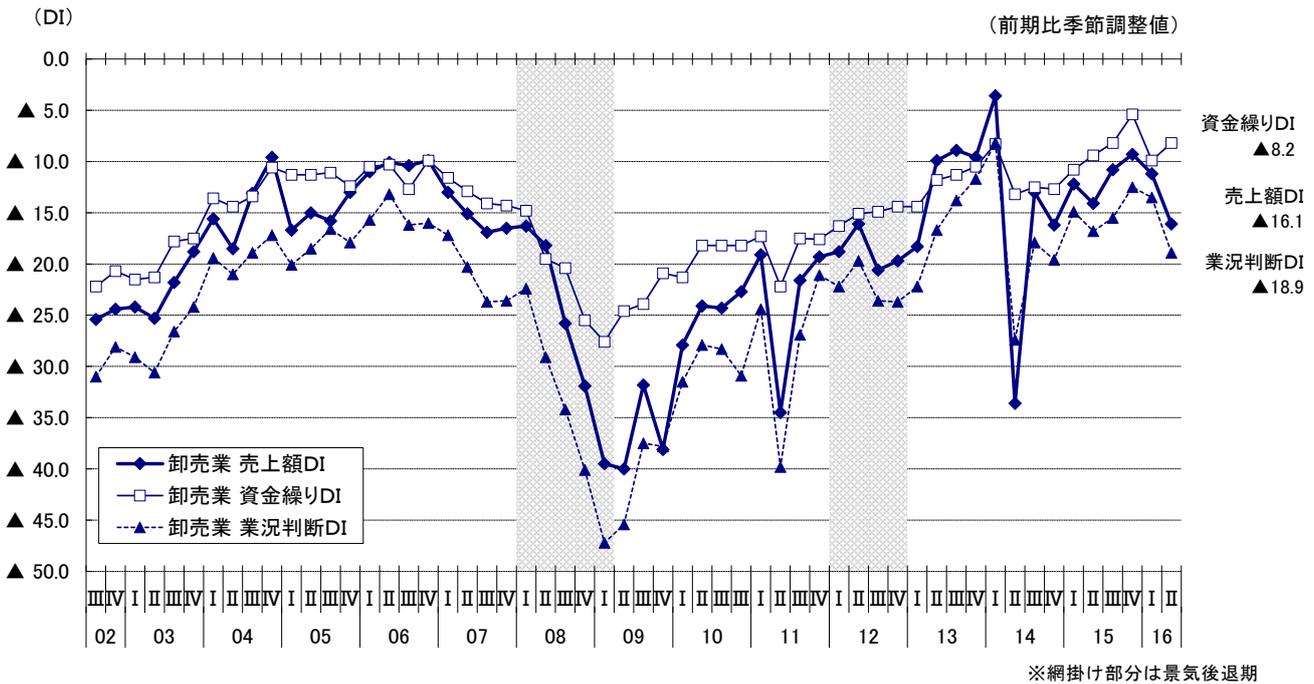


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

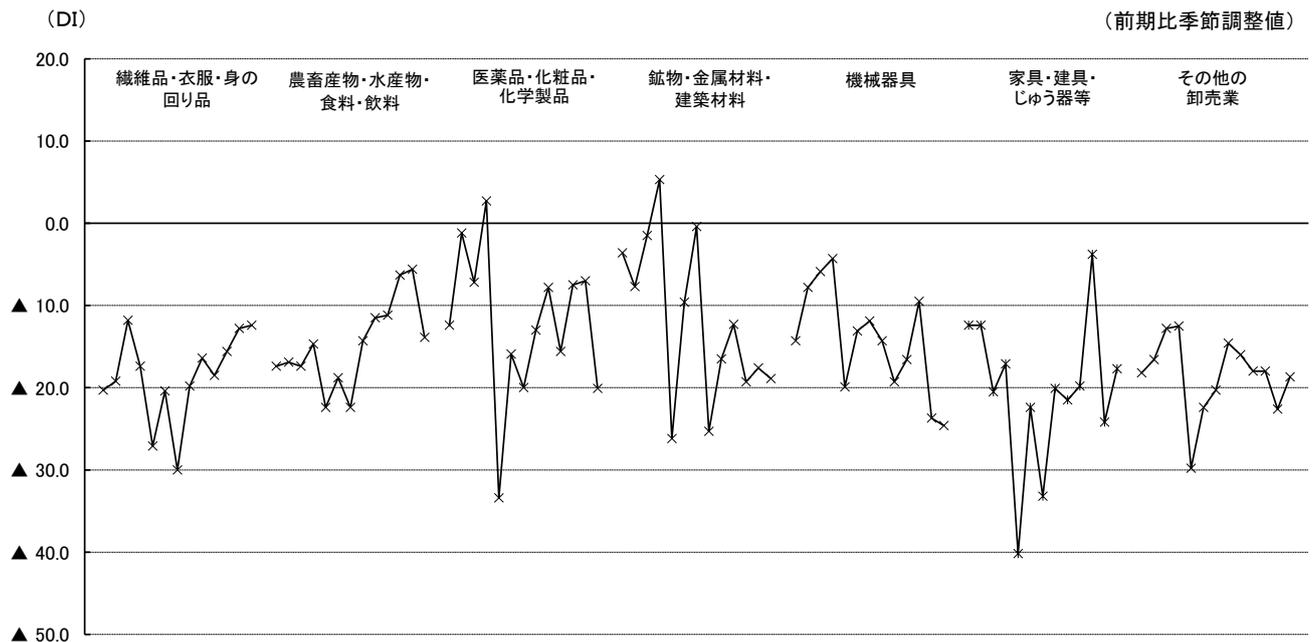
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲18.9(前期差▲5.4ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲16.1(前期差▲4.9ポイント減)でマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲8.2(前期差1.7ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲17.7(前期差6.5ポイント増)、その他の卸売業で▲18.7(前期差3.9ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲12.4(前期差0.4ポイント増)と3業種でマイナス幅が縮小し、医薬品・化粧品・化学製品で▲20.1(前期差▲13.1ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲13.9(前期差▲8.3ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲18.9(前期差▲1.3ポイント減)、機械器具で▲24.6(前期差▲0.9ポイント減)と4業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2013年4-6月期~2016年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で17.8%（前期差▲0.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期	28年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	11.0	15.3	15.3	16.0	12.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.8	18.0	15.7	21.1	19.5
医薬品・化粧品・化学製品	20.0	15.0	16.7	30.5	18.0
鉱物・金属材料・建築材料	21.1	29.1	19.1	18.0	20.6
機械器具	14.4	22.6	22.5	18.4	20.8
家具・建具・じゅう器等	18.2	12.7	18.2	19.3	13.2
その他の卸売業	20.4	17.8	16.8	13.2	16.1
卸売業計	17.9	19.2	17.6	18.4	17.8

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回4位の「大企業の進出による競争の激化」が2位に、前回2位の「販売単価の低下・上昇難」が3位に、前回3位の「仕入単価の上昇」が4位に、前回6位の「従業員の確保難」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (39.2%)	大企業の進出による競争の激化 (9.3%)	販売単価の低下・上昇難 (8.8%)	仕入単価の上昇 (7.7%)	従業員の確保難 (5.6%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (34.7%)	販売単価の低下・上昇難 (10.9%)	仕入単価の上昇 (8.7%)	大企業の進出による競争の激化 (8.0%)	小売業の進出による競争の激化 (6.4%)

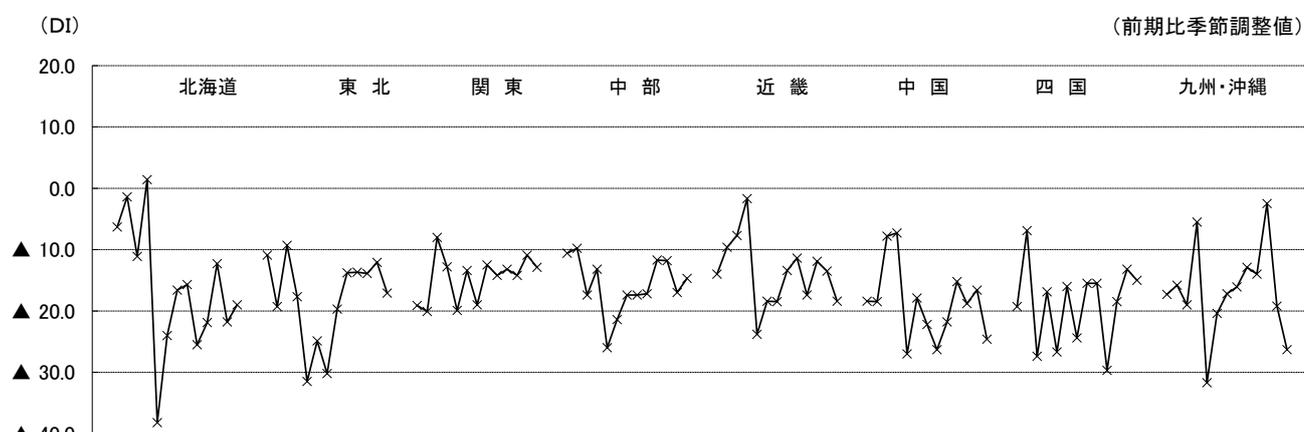
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中部の2地域でマイナス幅が縮小し、中国、九州・沖縄、東北、近畿、関東、四国の6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2013年4-6月期～2016年4-6月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

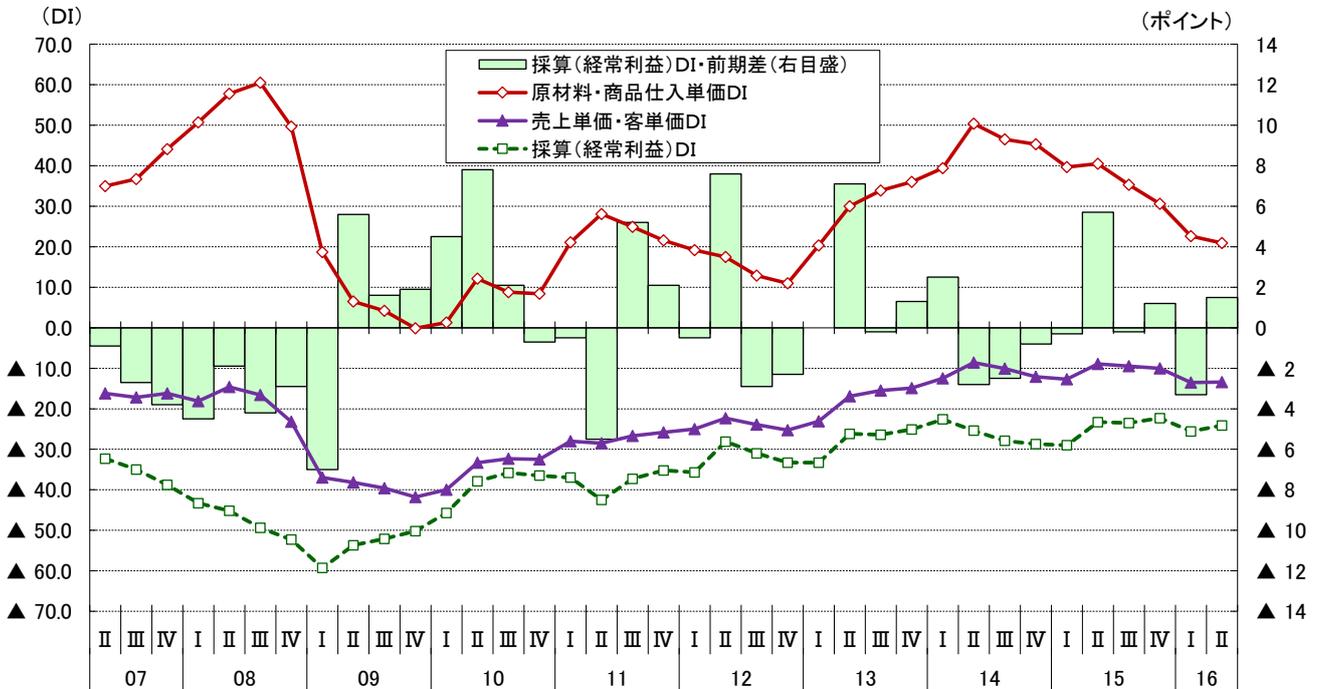
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.6→）20.9（前期差▲1.7ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲13.5→）▲13.4（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲25.6→）▲24.1（前期差1.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 需要の減少で出荷数量も落ちて来ましたが、製品価格の上昇で数量の落ち込み分と原材料、価格の上昇分を吸収し業況は好転しております。〔窯業・土石製品 北海道〕
- ・ 今のところ業況も好転しており、借入金の借替えてで金利も下がりとても良い状況です。消費税増税延期がどう影響するか不安。〔建設業 山梨〕
- ・ 住宅関連部品の案件が安定しているが、半導体業界が相変わらず低迷している。今後の流れに期待したい。〔化学 長野〕
- ・ 自動車メーカーの軽自動車の生産停止に伴い一部ラインに余剰工数が発生しているが、配置人員の見直し等により全体の残業削減に努め、経費の低減を図っている。〔輸送用機械器具 岡山〕
- ・ 店主の高齢化とインターネット販売が多くなり、小売店の必要度が低くなってきている。町全体が高齢化して、若者が少なくなり、購買力も減ってきている。〔小売業 愛媛〕
- ・ 4月の熊本震災により週末の観光客の来店が減少。徐々に戻りつつあるが前年同月と比べると売上は苦戦している。〔飲食業 大分〕
- ・ 熊本地震において全てキャンセルとなり入金予定が立たない。建物にも被害があり、その修理もかかる。国道57号も通交止で人の行き来もままならない状況。この先の事は全て分らない。とても不安だと思う。〔宿泊業 熊本〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成28年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,941のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,126を集計したもの。）

第144回 中小企業景況調査報告書 (2016年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

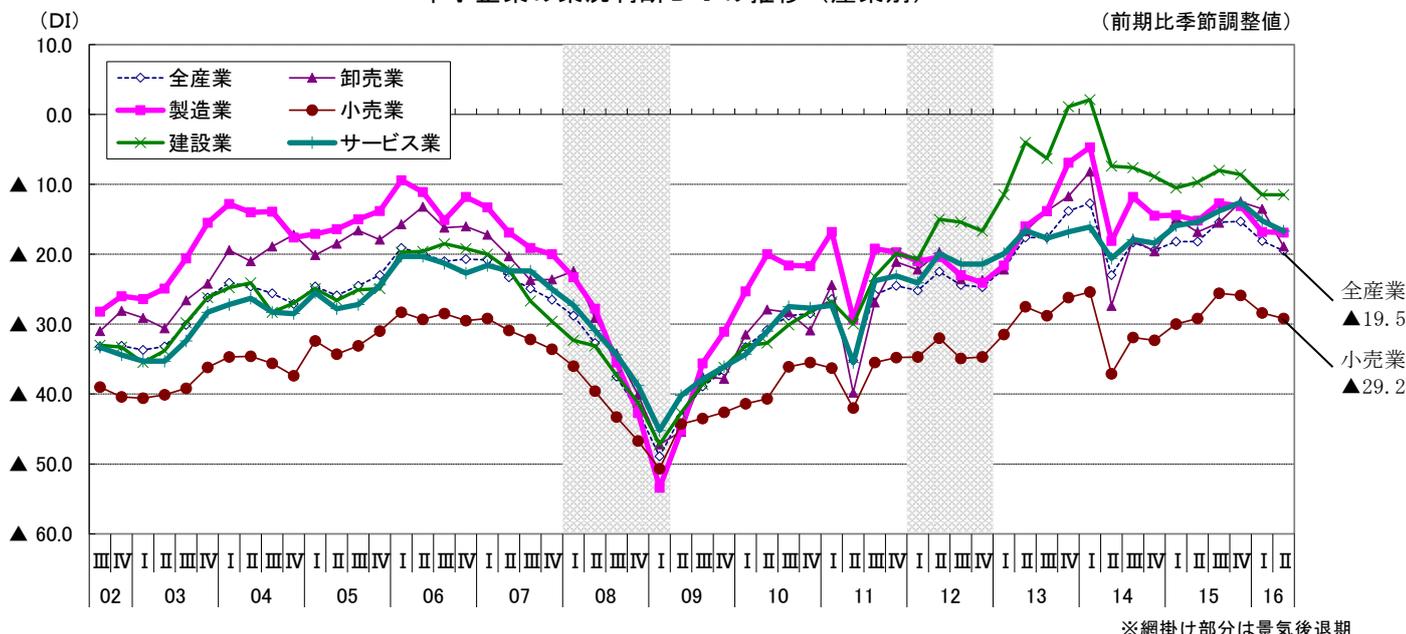
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲18.1→▲19.5)

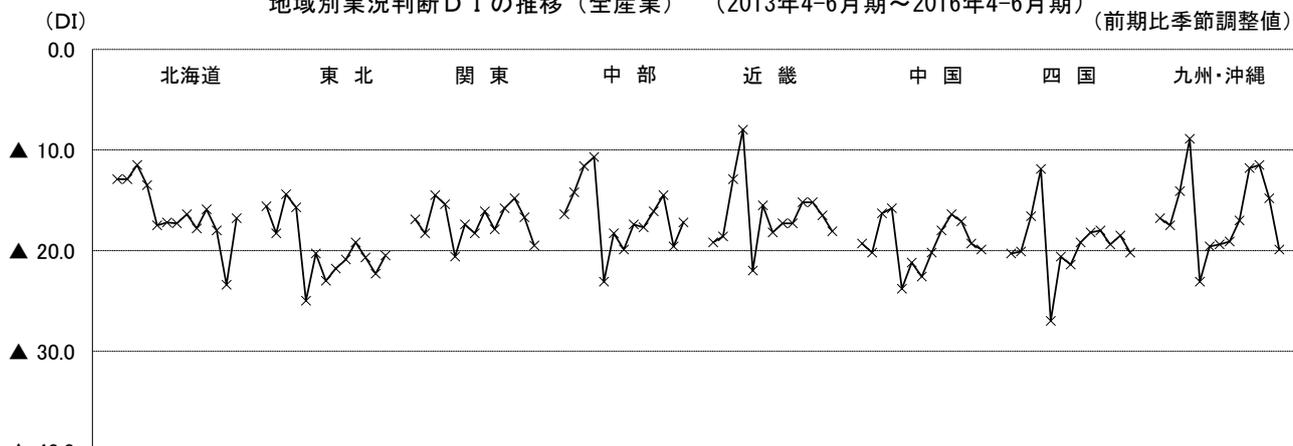
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道、中部、東北でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2013年4-6月期~2016年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

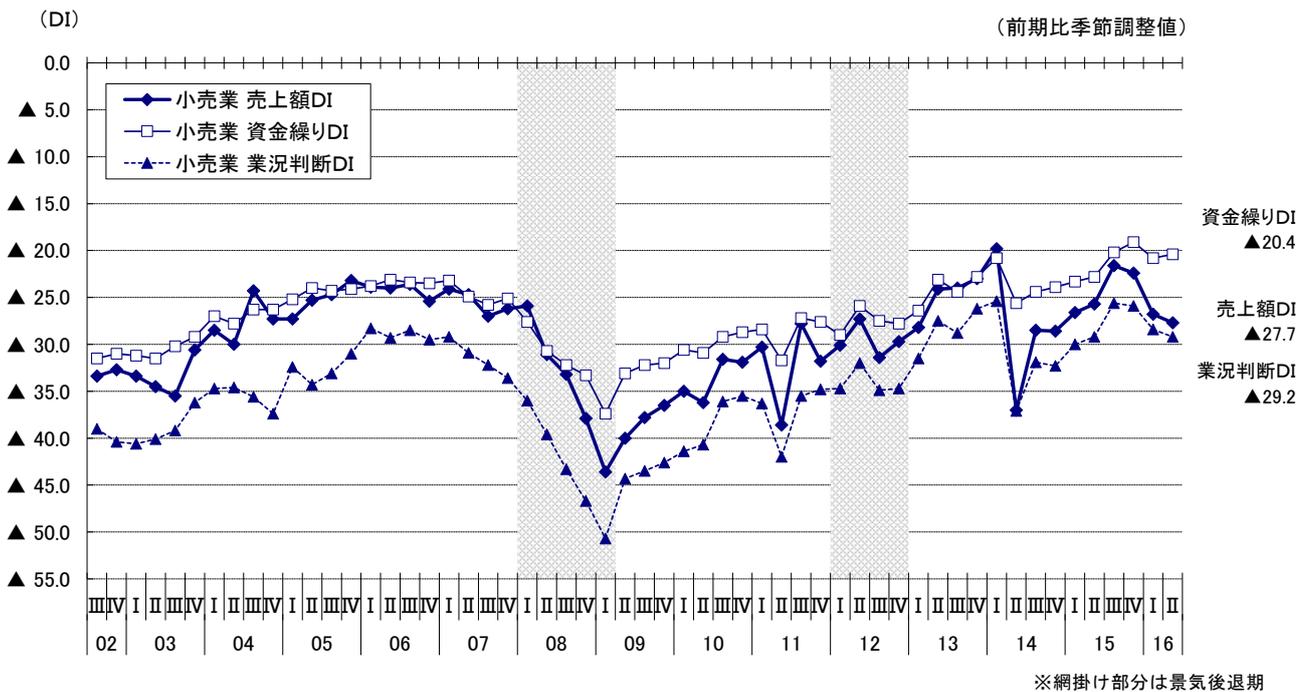
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

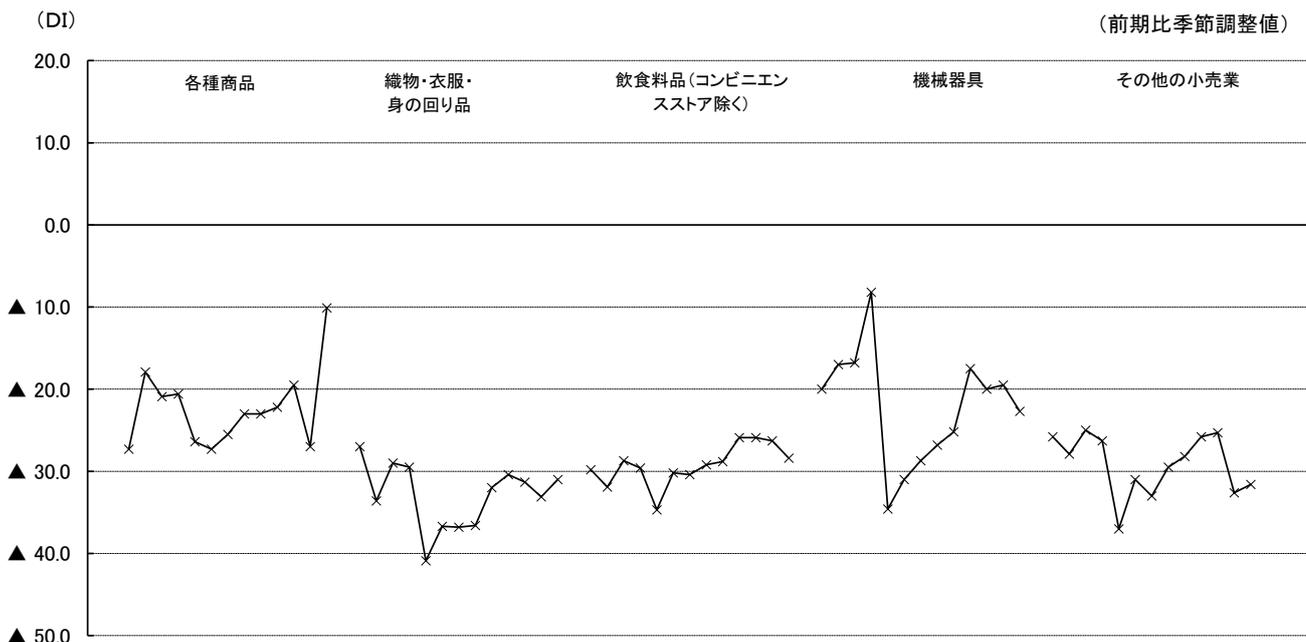
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲29.2（前期差▲0.8ポイント減）となり、マイナス幅がやや拡大した。また、売上額DIは▲27.7（前期差▲0.9ポイント減）とマイナス幅がやや拡大し、資金繰りDIは▲20.4（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

業種別に見ると、各種商品で▲10.1（前期差16.9ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲31.0（前期差2.1ポイント増）、その他の小売業で▲31.6（前期差1.0ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小し、機械器具で▲22.7（前期差▲3.2ポイント減）、飲料食品（コンビニエンスストア除く）で▲28.4（前期差▲2.1ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2013年4-6月期～2016年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で11.4%(前期差2.6ポイント増)と増加した。
(単位：%)

	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期	28年 4-6月期
各種商品	15.6	16.4	18.0	11.9	16.8
織物・衣服・身の回り品	7.6	8.2	8.4	6.4	8.5
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	10.7	13.9	13.2	9.2	12.8
機械器具	12.3	9.2	11.8	9.0	8.4
その他の小売業	12.4	12.1	13.0	9.6	11.9
小売業計	11.0	11.8	12.2	8.8	11.4

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「販売単価の低下・上昇難」が5位となった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (18.8%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (18.6%)	購買力の他地域へ の流出 (15.9%)	消費者ニーズの変 化への対応 (15.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.0%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (20.1%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (17.6%)	購買力の他地域へ の流出 (16.4%)	消費者ニーズの変 化への対応 (14.2%)	仕入単価の上昇 への対応 (6.0%)

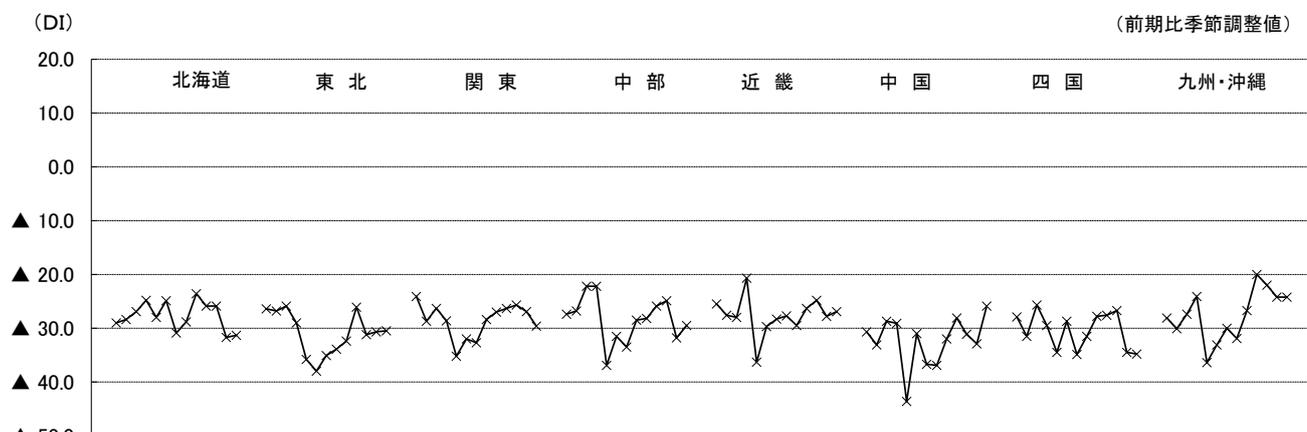
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、中部、近畿、北海道、東北の5地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄は横ばい、関東、四国の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

(2013年4-6月期～2016年4-6月期の動き)



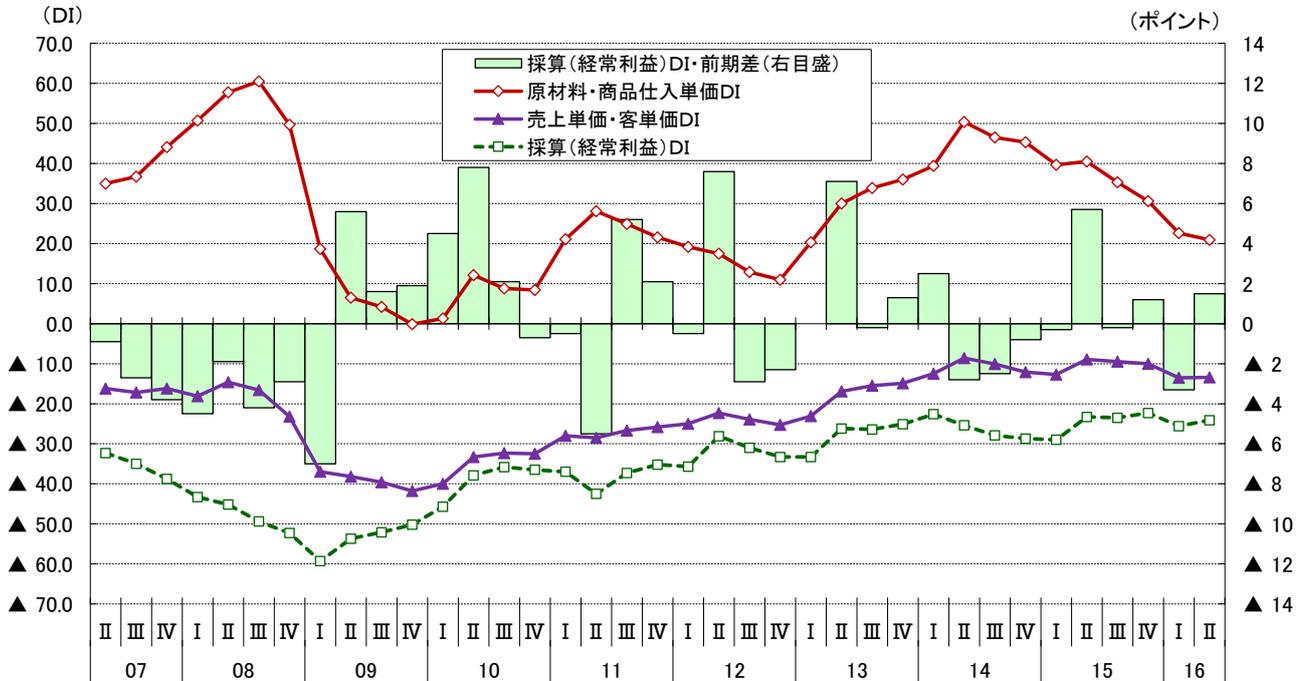
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.6→）20.9（前期差▲1.7ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲13.5→）▲13.4（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲25.6→）▲24.1（前期差1.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 需要の減少で出荷数量も落ちて来ましたが、製品価格の上昇で数量の落ち込み分と原材料、価格の上昇分を吸収し業況は好転しております。〔窯業・土石製品 北海道〕
- ・ 今のところ業況も好転しており、借入金の借替えてで金利も下がりとても良い状況です。消費税増税延期がどう影響するか不安。〔建設業 山梨〕
- ・ 住宅関連部品の案件が安定しているが、半導体業界が相変わらず低迷している。今後の流れに期待したい。〔化学 長野〕
- ・ 自動車メーカーの軽自動車の生産停止に伴い一部ラインに余剰工数が発生しているが、配置人員の見直し等により全体の残業削減に努め、経費の低減を図っている。〔輸送用機械器具 岡山〕
- ・ 店主の高齢化とインターネット販売が多くなり、小売店の必要度が低くなってきている。町全体が高齢化して、若者が少なくなり、購買力も減ってきている。〔小売業 愛媛〕
- ・ 4月の熊本震災により週末の観光客の来店が減少。徐々に戻りつつあるが前年同月と比べると売上は苦戦している。〔飲食業 大分〕
- ・ 熊本地震において全てキャンセルとなり入金予定が立たない。建物にも被害があり、その修理もかかる。国道57号も通交止で人の行き来もままならない状況。この先の事は全て分らない。とても不安だと思う。〔宿泊業 熊本〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成28年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,941のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,500を集計したもの。）

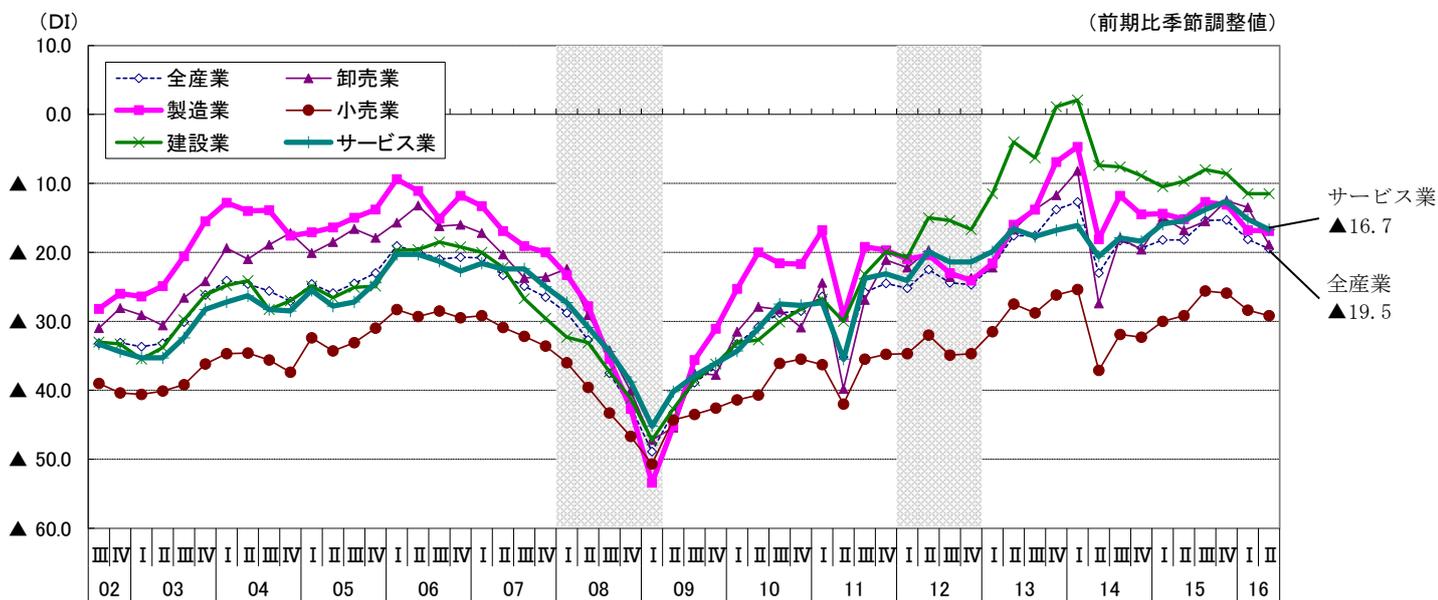
第144回 中小企業景況調査報告書 (2016年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは・・・
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲18.1→▲19.5)

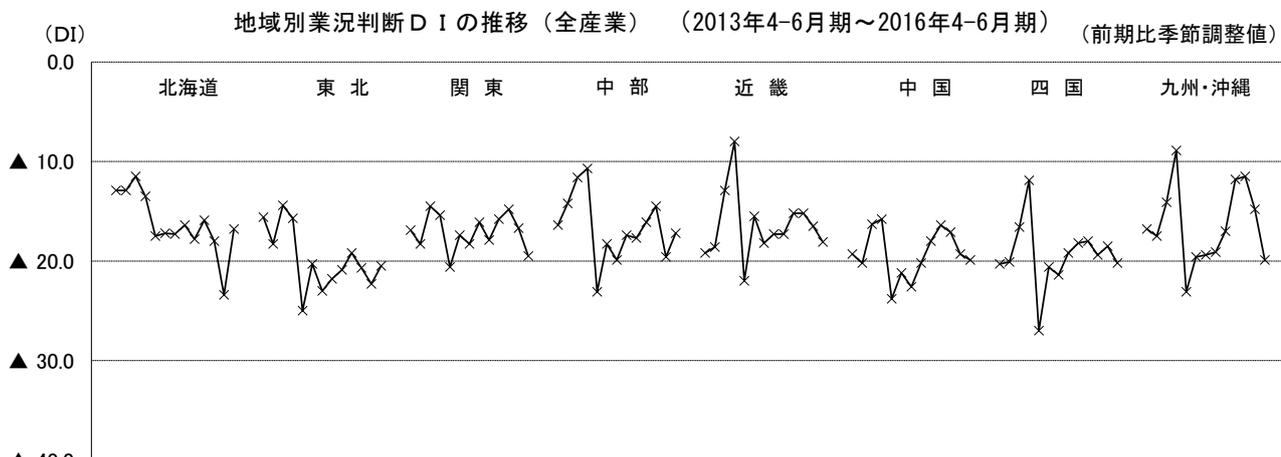
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道、中部、東北でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が拡大した。

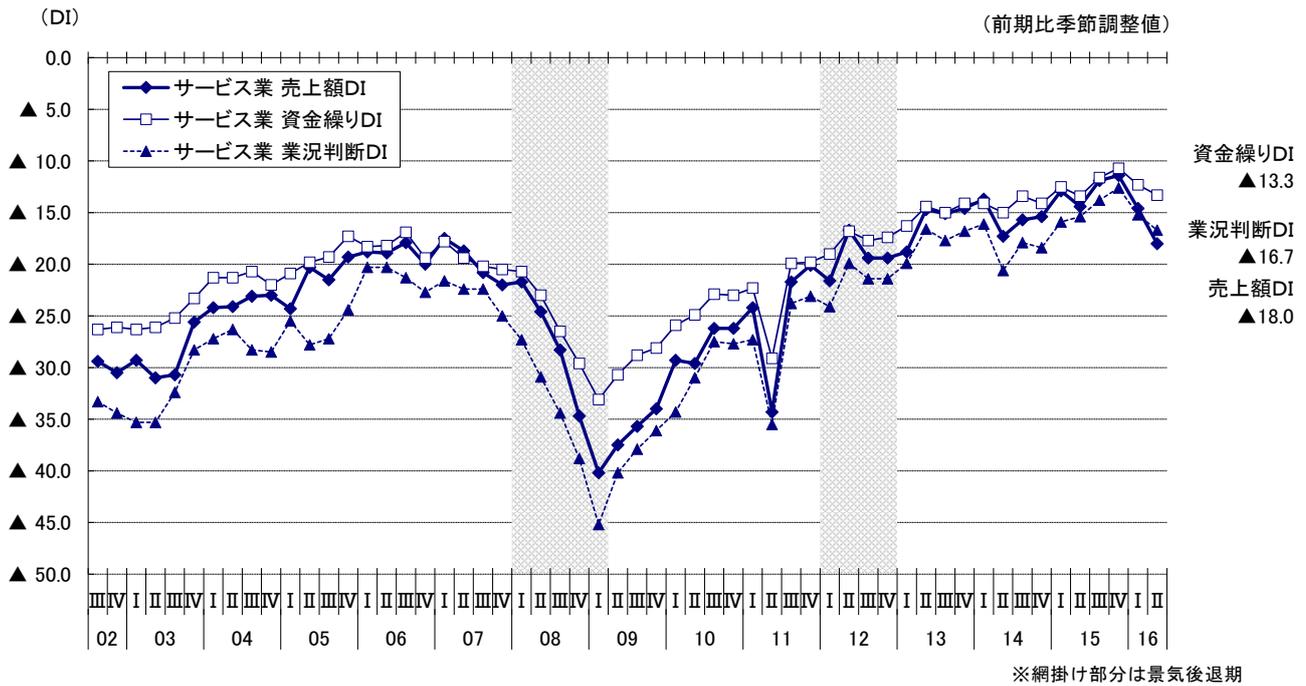


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

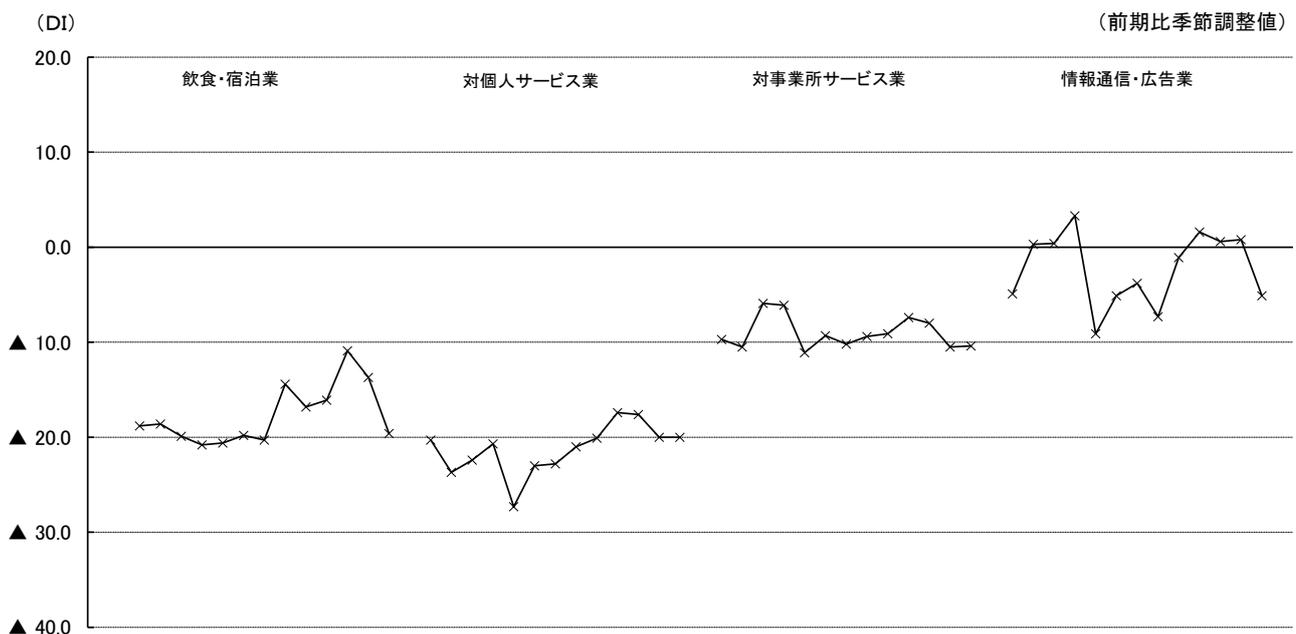
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲16.7（前期差▲1.5ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲18.0（前期差▲3.4ポイント減）、資金繰りDIは▲13.3（前期比▲1.0ポイント減）と、いずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、対事務所サービス業で▲10.4（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅がやや縮小し、対個人サービス業で▲20.0（前期差0.0ポイント）と横ばい、情報通信・広告業で▲5.1（前期差▲5.9ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、飲食・宿泊業で▲19.6（前期差▲5.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2013年4-6月期～2016年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で16.2%（前期差1.5ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期	28年 4-6月期
飲食・宿泊業	16.6	19.7	19.7	15.0	17.4
対個人サービス業	10.7	12.5	13.7	10.9	12.3
対事業所サービス業	20.6	20.9	21.9	19.7	21.7
情報通信・広告業	22.2	18.7	19.4	23.1	20.9
サービス業計	15.1	16.7	17.5	14.7	16.2

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、前回1位の「需要の停滞」が2位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.7%)	需要の停滞 (18.7%)	従業員の確保難 (10.5%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1%)	新規参入業者の増加 (7.4%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (20.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.4%)	従業員の確保難 (11.3%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.9%)	新規参入業者の増加 (7.0%)

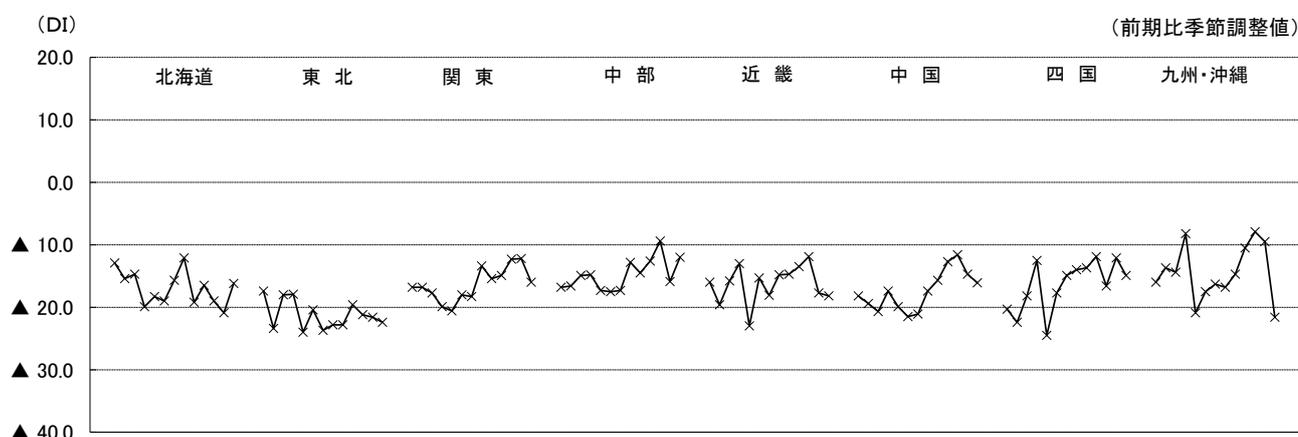
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中部の2地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、関東、中国、東北、近畿の6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2013年4-6月期～2016年4-6月期の動き）



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

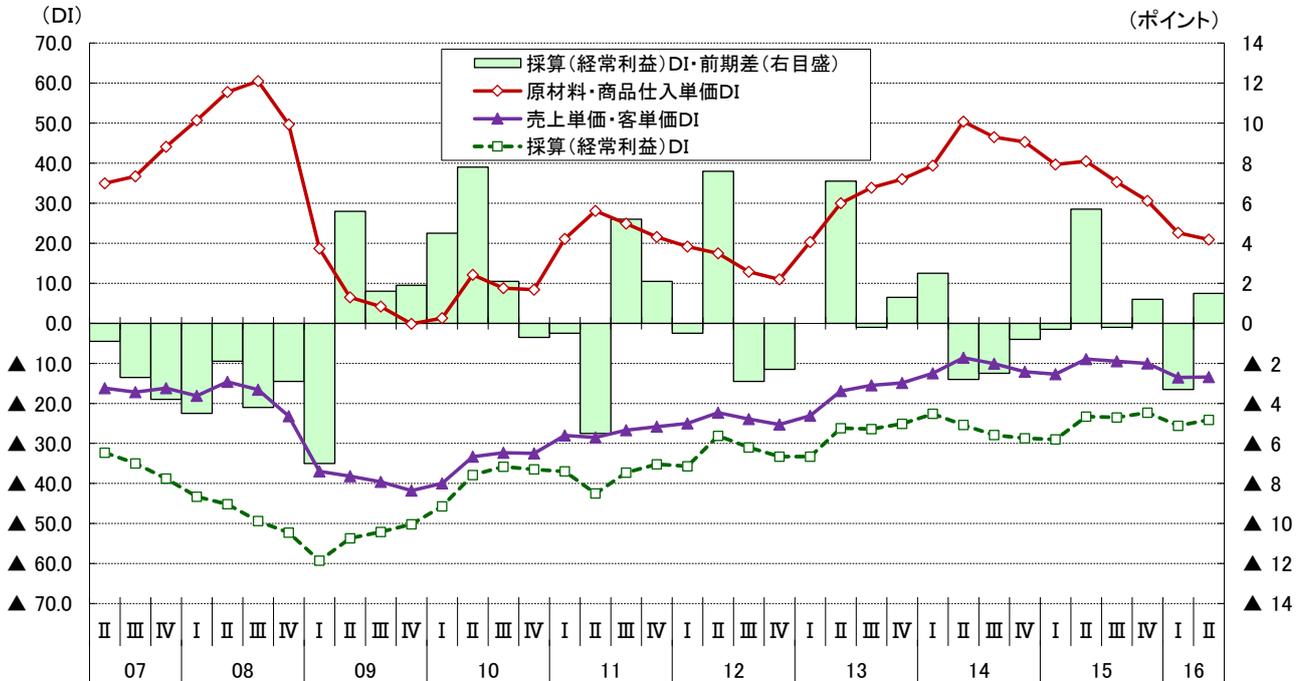
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.6→）20.9（前期差▲1.7ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲13.5→）▲13.4（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲25.6→）▲24.1（前期差1.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 需要の減少で出荷数量も落ちて来ましたが、製品価格の上昇で数量の落ち込み分と原材料、価格の上昇分を吸収し業況は好転しております。〔窯業・土石製品 北海道〕
- ・ 今のところ業況も好転しており、借入金の借替えてで金利も下がりとても良い状況です。消費税増税延期がどう影響するか不安。〔建設業 山梨〕
- ・ 住宅関連部品の案件が安定しているが、半導体業界が相変わらず低迷している。今後の流れに期待したい。〔化学 長野〕
- ・ 自動車メーカーの軽自動車の生産停止に伴い一部ラインに余剰工数が発生しているが、配置人員の見直し等により全体の残業削減に努め、経費の低減を図っている。〔輸送用機械器具 岡山〕
- ・ 店主の高齢化とインターネット販売が多くなり、小売店の必要度が低くなってきている。町全体が高齢化して、若者が少なくなり、購買力も減ってきている。〔小売業 愛媛〕
- ・ 4月の熊本震災により週末の観光客の来店が減少。徐々に戻つつあるが前年同月と比べると売上は苦戦している。〔飲食業 大分〕
- ・ 熊本地震において全てキャンセルとなり入金予定が立たない。建物にも被害があり、その修理もかかる。国道57号も通交止で人の行き来もままならない状況。この先の事は全て分らない。とても不安だと思う。〔宿泊業 熊本〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成28年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,941のうち有効回答数18,280（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,838を集計したもの。）